

2024年3月期決算説明会資料

# 2024年3月期 決算説明会

東京製綱株式会社

May 15, 2024

1. 24年3月期決算・25年3月期予想概要
2. セグメント情報
3. 新中期経営計画について TCTR X紹介

# 1. 24年3月期決算・25年3月期予想概要

## 2. セグメント情報

## 3. 新中期経営計画について TCTRX紹介

## 1-1. 2024年3月期 決算数値概要

	23年3月期		24年3月期		前年同期比	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	増減比(%)
売上高	67,135	—	64,231	—	▲2,904	▲4.3%
営業利益	3,305	4.9%	3,901	6.1%	+596	+18.0%
経常利益	3,653	5.4%	4,753	7.4%	+1,100	+30.1%
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	3,783	5.6%	2,040	3.2%	▲1,743	▲46.1%
D/Eレシオ	0.85		0.68		0.17ポイント改善	
配当額	35円/株		40円/株		増配(+5円/株)	

注記)D/Eレシオの算出では、リース債務を含む有利子負債残高を用いた。

## 1-2. 2024年3月期 PLのポイント

電力・諸資材等の高騰を受けた価格転嫁等により、営業利益・経常利益は増益。

売上高	<b>642億円</b> (前期比▲4.3%)	<ul style="list-style-type: none"><li>鋼索鋼線、スチールコードで電力・諸資材等の高騰を受けた価格転嫁が寄与するも、スチールコードで販売量減。開発製品(国内防災)も前年比で反動減。</li></ul>
営業利益	<b>39億円</b> (前期比+18.0%)	<ul style="list-style-type: none"><li>鋼索鋼線ではハイエンド製品の売上増と価格転嫁の通期寄与、スチールコードでは価格転嫁と操業改善によるマージン改善効果が発現し増益。</li></ul>
経常利益	<b>47億円</b> (前期比+30.1%)	<ul style="list-style-type: none"><li>営業利益との差額約8億円は、為替差益4億円(ネット後)、持分法投資利益3.7億円、受取配当金2.5億円、等。</li></ul>
親会社株主に帰属する 当期純利益	<b>20億円</b> (前期比▲46.1%)	<ul style="list-style-type: none"><li>スチールコードにて売上減少による減損(18億円)計上の影響もあり、前期比で17億円の減益となる。</li></ul>

## 1-3. 2024年3月期 BSのポイント

財務体質は引き続き改善、自己資本の有効活用は今後も検討。

(単位:百万円)	前期末 (23年3月末)	当期末 (24年3月末)	摘要
有利子負債	26,460	23,508	借入金の返済(29億円)を実施。
自己資本	31,042	34,568	当期純利益(20億円)に加え、円安による海外投資先の為替換算影響(6.4億円)あり。
D/Eレシオ	0.85	0.68	期間利益の積上げにより、改善が継続。

注記)「有利子負債」と「D/Eレシオ」には「リース債務」を含む。

## 1-4. 2024年3月期 CFのポイント

創出したフリーCFを借入金返済に充当、余剰現預金の圧縮・有効活用を検討。

(単位:百万円)	前年同期 (23年3月期)	当期 (24年3月期)	摘要
営業CF	3,126	3,432	売上減により売上債権減少。
投資CF	▲1,693	▲301	政策保有株一部売却(12億円)。
フリーCF	1,433	3,131	
財務CF	▲405	▲3,966	借入金返済(29億円)、配当実施。
その他	277	43	外貨建て現預金の換算差。
期末残高	5,730	4,939	余剰分は圧縮・有効活用を検討。

## 1-5. 2025年3月期 予想

2024年3月期の反動減(販売構成、為替等)あるも社会的課題である物価上昇に対応した価格転嫁等により、連結全体で営業利益水準を維持。前期の減損損失の影響により当期純利益は増加。

	24年3月期(実績)		25年3月期(予想)		前年同期比	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	増減比(%)
売上高	64,231	—	63,000	—	▲1,231	▲1.9%
営業利益	3,901	6.1%	3,900	6.2%	▲1	▲0.0%
経常利益	4,753	7.4%	3,900	6.2%	▲853	▲18.0%
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	2,040	3.2%	3,000	4.8%	+960	+47.0%
(参考)為替レート	期末:141円/USD (海外子会社は決算期12月)		想定:130円/USD		—	



## 1-6. 2025年3月期末 配当方針

- 25年3月期の配当は、前述の業績予想を前提に、一株当たり40円以上を予定しております。

	24年3月期実績	25年3月期(予想)
配当(年度当たり)	40円/株	40円以上/株
配当性向(連結)	31.2%	22.7%以上
(参考)総還元性向(連結)	41.0%	40.0%以上

海外情勢や各相場の急激な変動等、引き続き不透明な状況が続いており、今後の業績によっては見直しとなる場合がございます。

# 1. 24年3月期決算・25年3月期予想概要

## 2. セグメント情報

# 3. 新中期経営計画について TCTRX紹介

## 2-1. セグメント別売上高と営業利益(前年同期比較)

(単位:百万円)	23年3月期(実績)		24年3月期(実績)		前年同期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
鋼索鋼線関連事業	27,156	2,005	27,987	2,640	+831	+635
スチールコード 関連事業	9,341	▲849	7,479	▲242	▲1,862	+607
開発製品関連事業	19,173	1,289	18,054	770	▲1,119	▲519
産業機械関連事業	4,055	352	4,083	317	+28	▲35
エネルギー不動産 関連事業	7,408	507	6,625	415	▲783	▲92
合計	67,135	3,305	64,231	3,901	▲2,904	+596

## 2-1. セグメント別売上高と営業利益(実績と予想の比較)

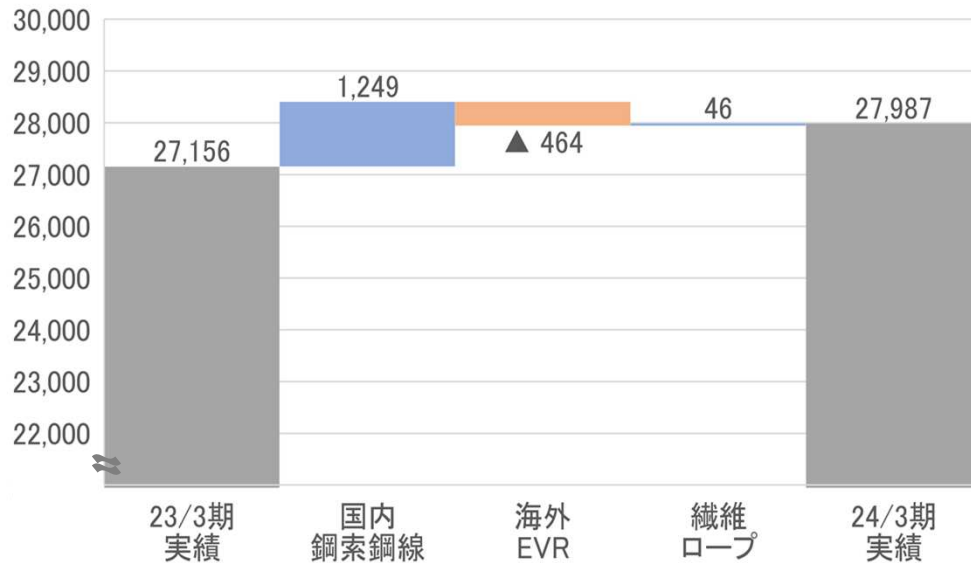
(単位:百万円)	24年3月期(実績)		25年3月期(予想)		前年同期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
鋼索鋼線関連事業	27,987	2,640	26,000	1,700	▲1,987	▲940
スチールコード 関連事業	7,479	▲242	6,000	100	▲1,479	+342
開発製品関連事業	18,054	770	19,500	1,300	+1,446	+530
産業機械関連事業	4,083	317	4,500	400	+417	+83
エネルギー不動産 関連事業	6,625	415	7,000	400	+375	▲15
合計	64,231	3,901	63,000	3,900	▲1,231	▲1

## 2-2. 鋼索鋼線関連事業概況(売上高)

### 実績

- 国内鋼索鋼線は、過年度実施の電力・諸資材等の高騰を受けた価格転嫁で増収。
- 海外EVRは、海外の景気減退の影響を受け減収。

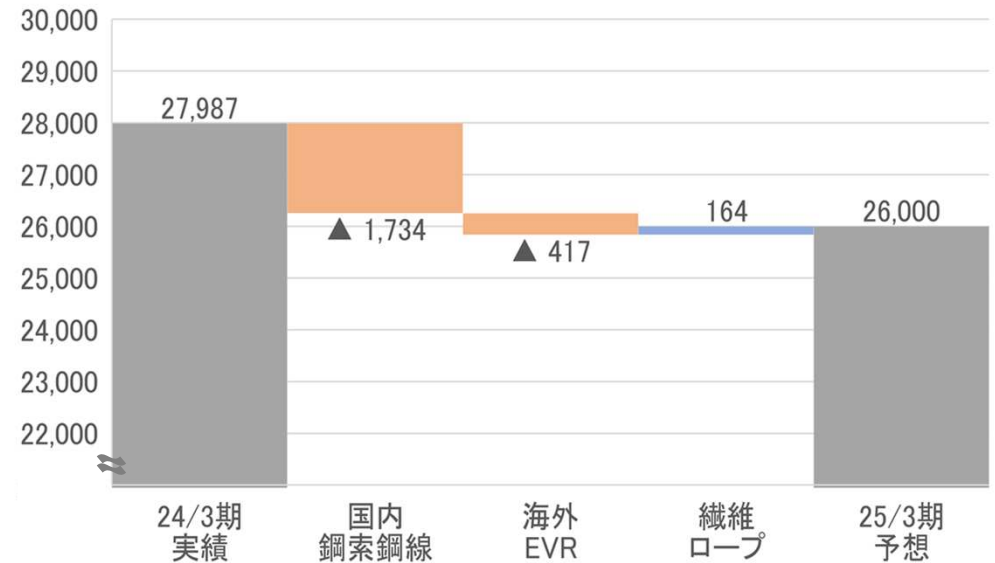
(単位:百万円)



### 予想

- 国内鋼索鋼線は、前期に集中したハイエンド製品の反動減等による減収を見込む。
- 海外EVRは、海外の景気動向を踏まえ受注減により減収を見込む。

(単位:百万円)

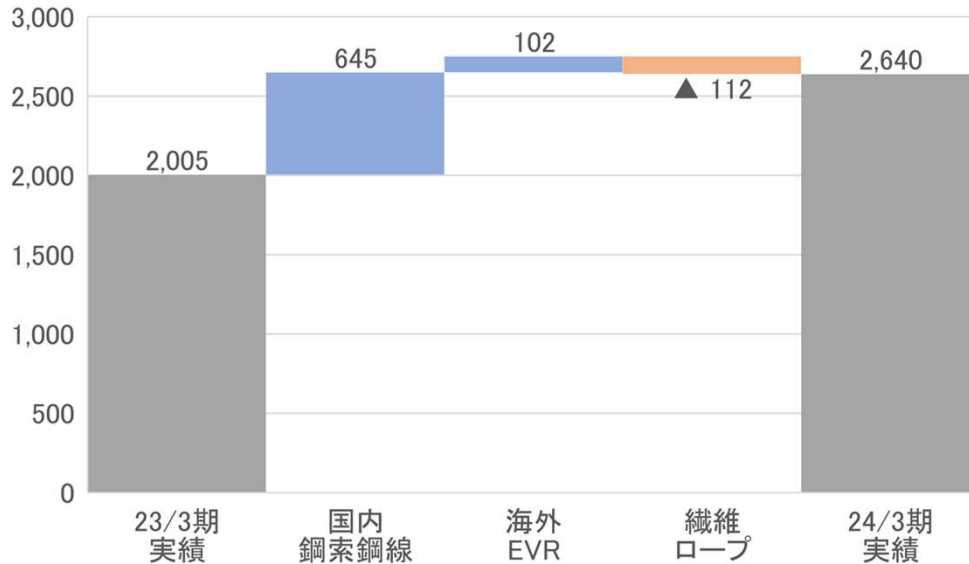


## 2-2. 鋼索鋼線関連事業概況(営業利益)

### 実績

- 国内鋼索鋼線は、過年度実施の価格転嫁によるマージン改善及び高付加価値品増。
- 海外EVRは、販売減も採算性の改善により増益。

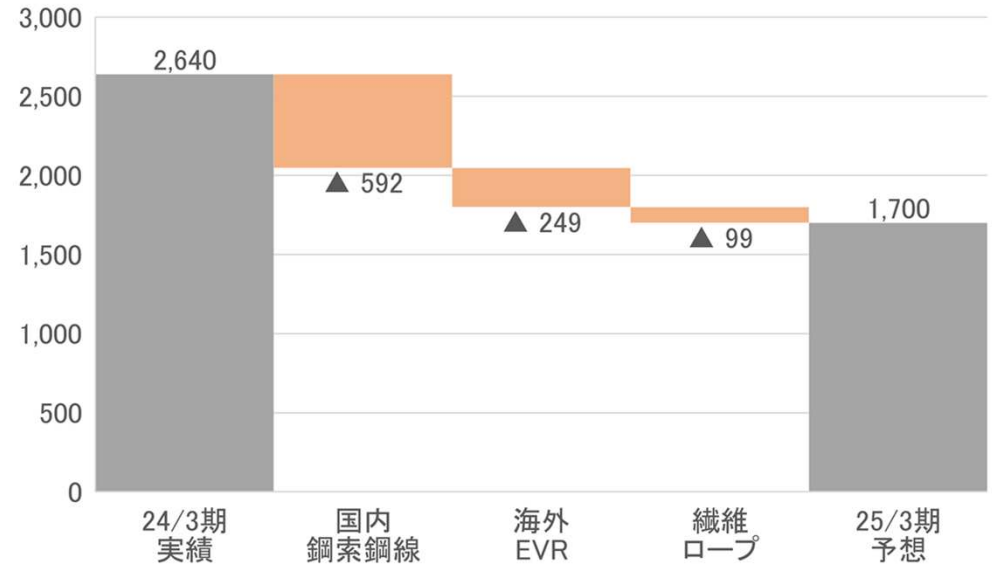
(単位:百万円)



### 予想

- 国内鋼索鋼線は、ハイエンド製品の反動減等を含む販売減により減益を見込む。
- 海外EVRは、海外の景気動向を踏まえ受注減により減益を見込む。

(単位:百万円)

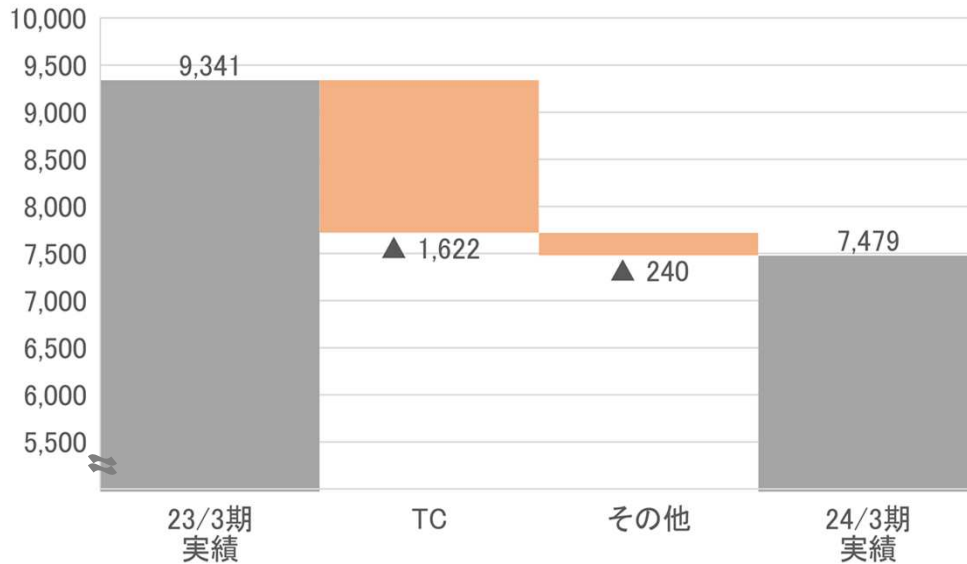


## 2-3. スチールコード関連事業概況(売上高)

### 実績

- 北米でのタイヤ販売低迷が継続した影響を受け減収。
- 電力・諸資材等の価格高騰を受けた価格転嫁の影響により販売数量減となり減収。

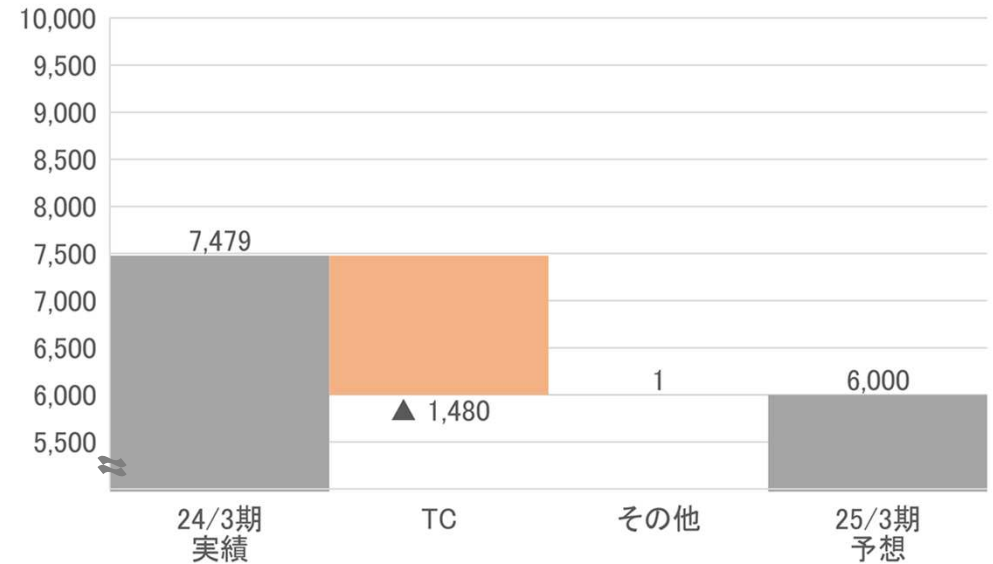
(単位:百万円)



### 予想

- 前期の状況が継続するとの想定の下、減収を見込む。

(単位:百万円)

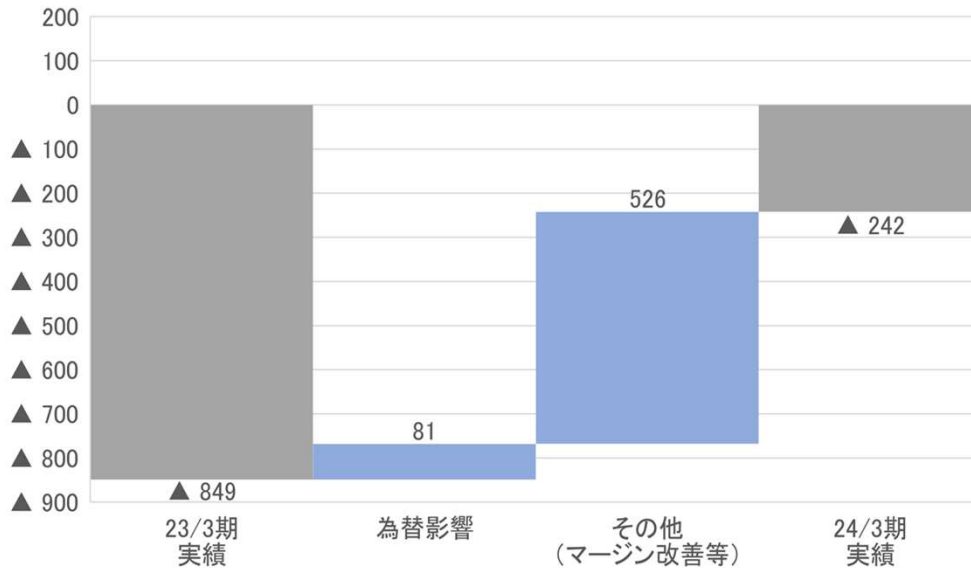


## 2-3. スチールコード関連事業概況(営業利益)

### 実績

- 通期黒字化は未達も、過年度投入設備の本格稼働等のコスト低減策や価格転嫁等の利益率改善効果により、第4四半期は黒字化を達成した。

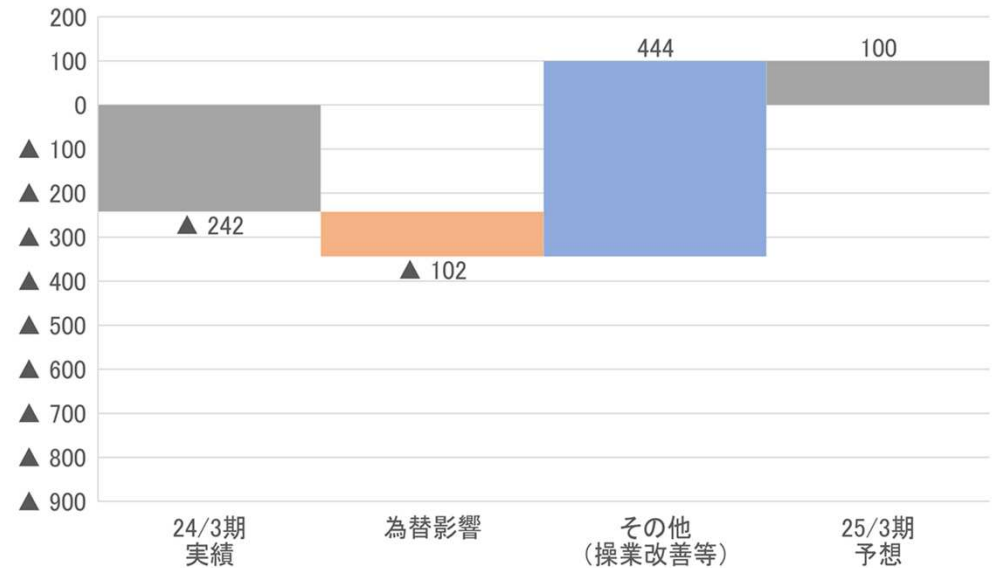
(単位:百万円)



### 予想

- 電力・諸資材等の高騰を受けた価格転嫁による適正マージン維持と、操業体制の適正化等による利益率改善を見込む。

(単位:百万円)



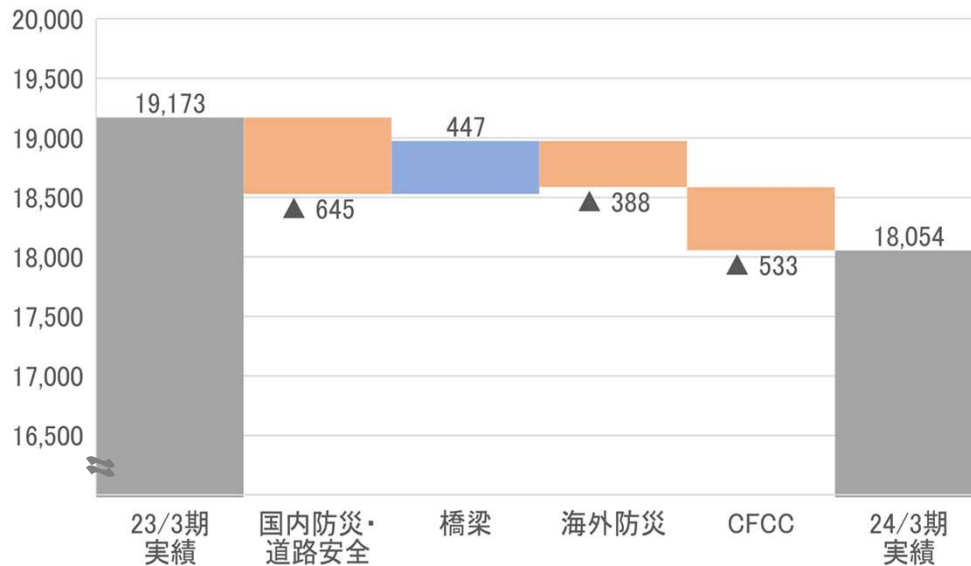


## 2-4. 開発製品関連事業概況(売上高)

### 実績

- 国内防災は、23年3月期からの反動減及び発注遅れの影響が大きく減収。
- CFCCは、大型案件の工期調整影響あり。

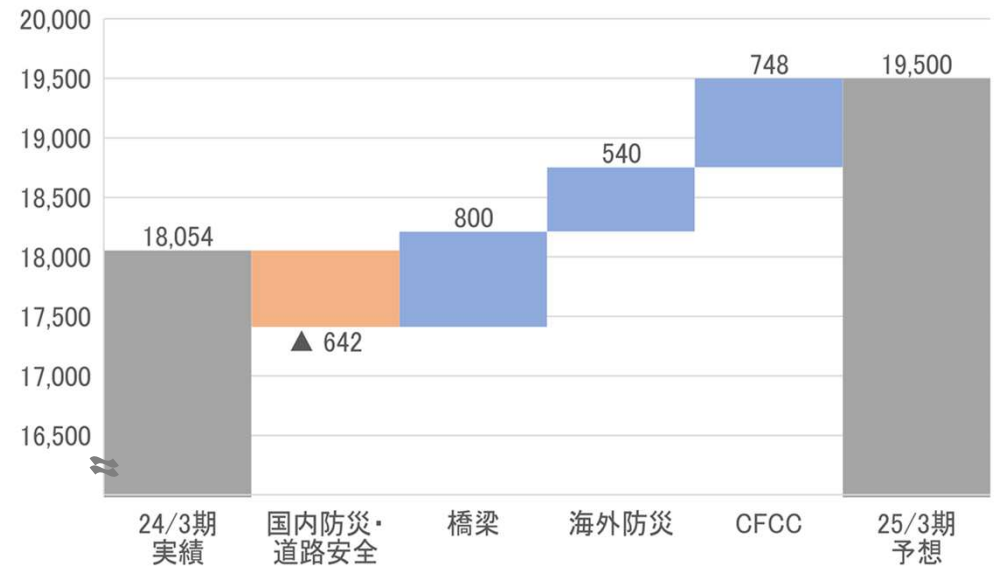
(単位:百万円)



### 予想

- CFCCは、大型案件の継続に加え新規案件受注により増収を見込む。
- 橋梁は、プロジェクト案件の受注を見込む。
- 海外防災は、フィリピン向け拡販を見込む。

(単位:百万円)

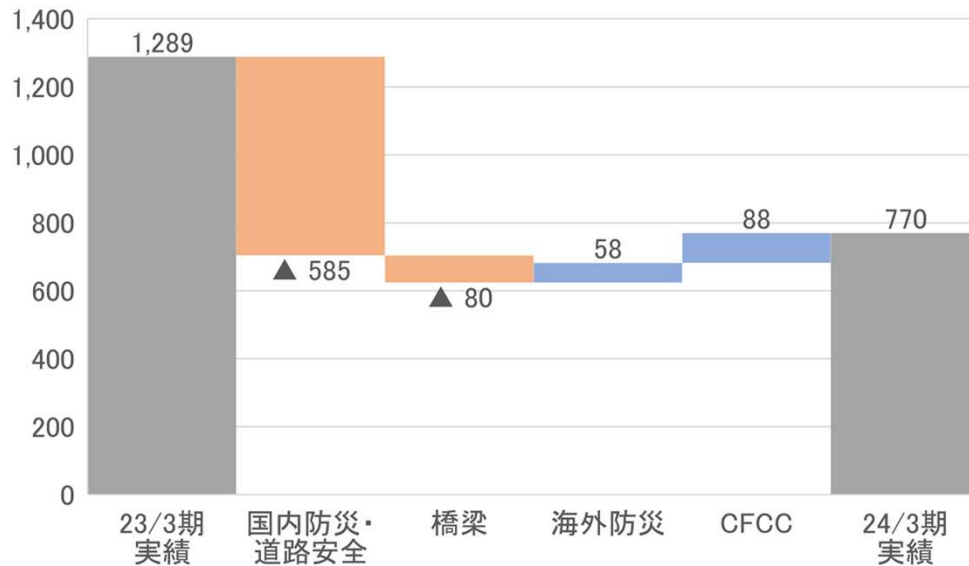


## 2-4. 開発製品関連事業概況(営業利益)

### 実績

- 国内防災は、高付加価値品の剥落による。
- 海外防災は、事業体制の見直しにより採算性改善。
- CFCCは、国内工場における稼働率向上。

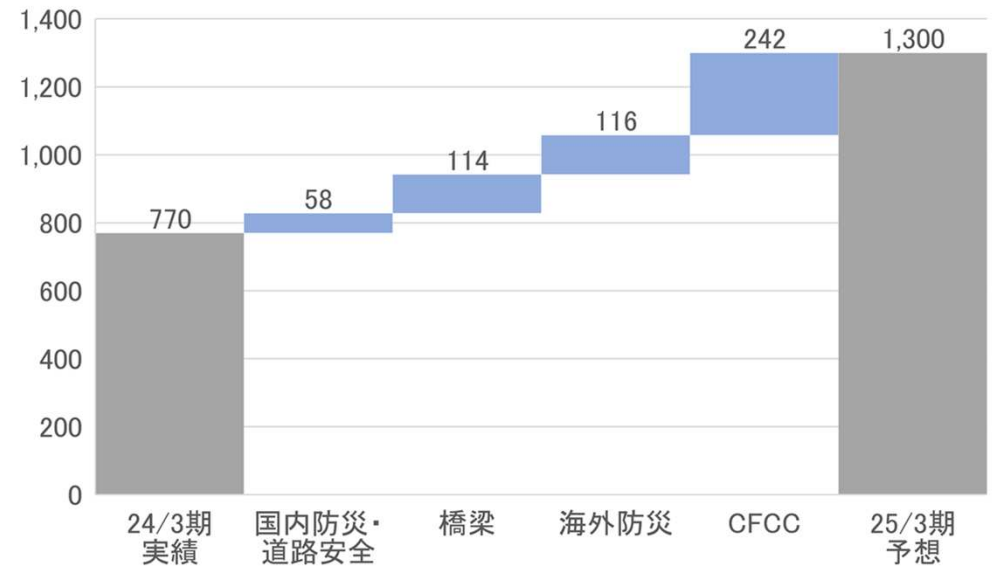
(単位:百万円)



### 予想

- CFCCは、増収及び工場稼働率向上により増益を見込む。
- 橋梁は、プロジェクト案件と診断事業の売上増により増益を見込む。

(単位:百万円)

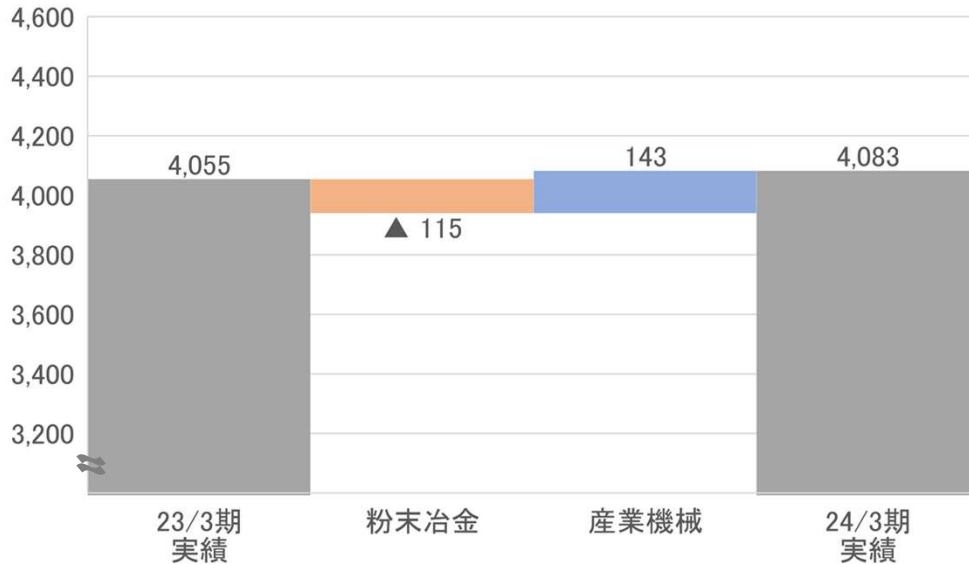


## 2-5. 産業機械関連事業概況(売上高)

### 実績

- 粉末冶金は、客先の在庫調整及び精密機器向けの売上低調により減収。
- 産業機械は、メンテナンスサービスの受注増により増収。

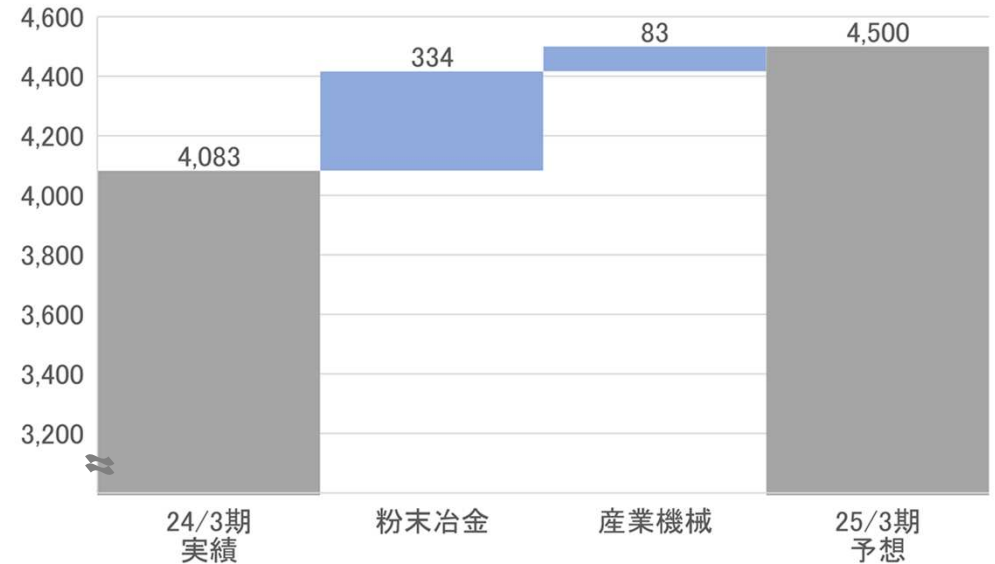
(単位:百万円)



### 予想

- 粉末冶金は、市況回復、電力・諸資材等の高騰を受けた価格転嫁の効果発現を見込む。

(単位:百万円)

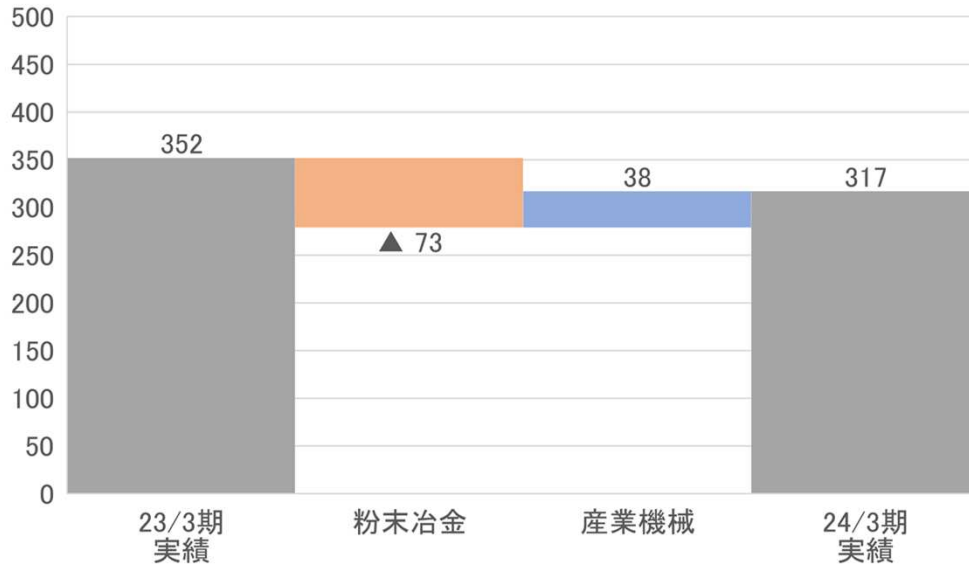


## 2-5. 産業機械関連事業概況(営業利益)

### 実績

- 粉末冶金は、売上減及び円安に伴う電力・諸資材等の高騰により減益。

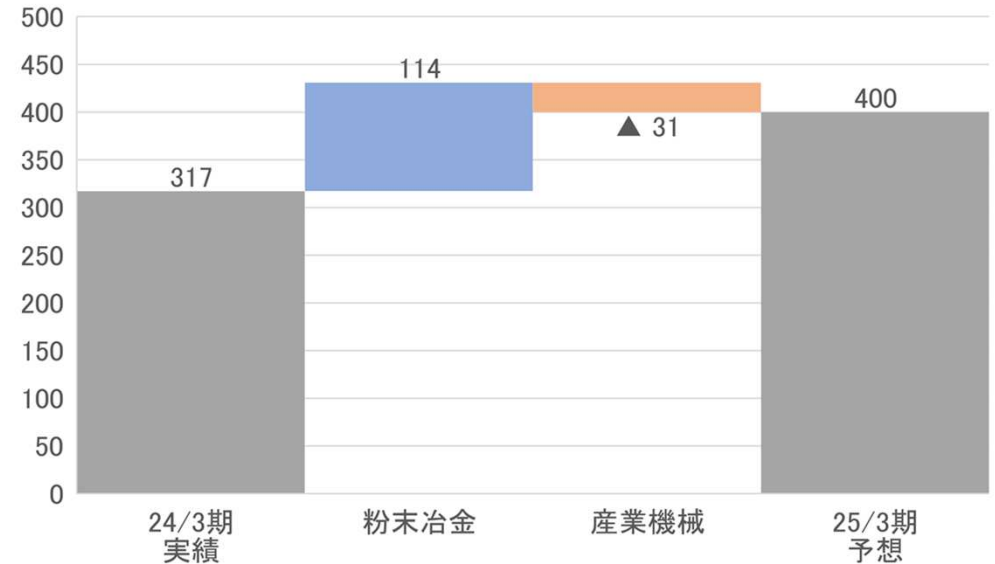
(単位:百万円)



### 予想

- 粉末冶金は、高付加価値品への注力、及び価格転嫁により増益を見込む。
- 産業機械は、新規で取り組むシステム案件等による一時的な利益率の悪化を見込む。

(単位:百万円)

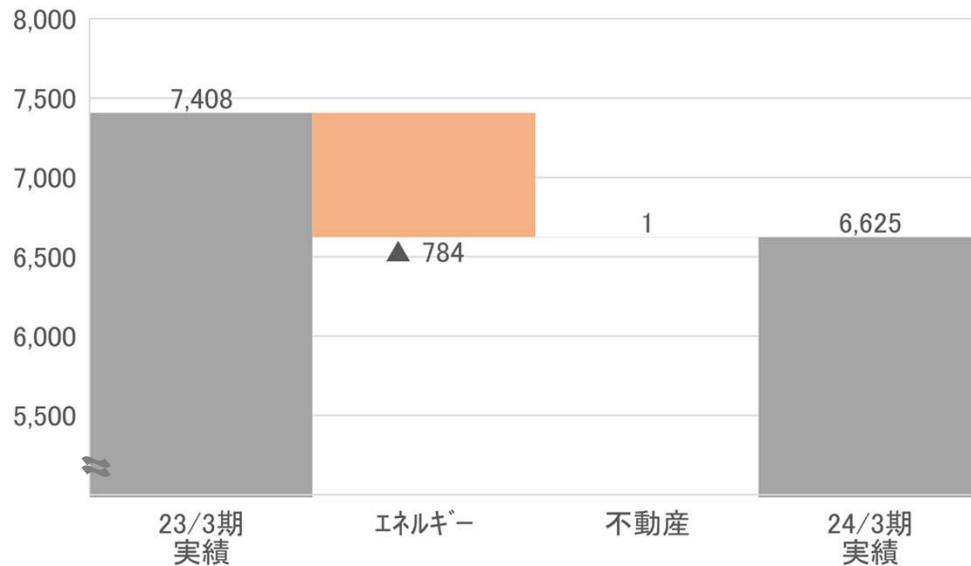


## 2-6. エネルギー・不動産関連事業概況(売上高)

### 実績

- エネルギー事業では、原油価格変動等に伴う石油・ガスの販売単価減により減収。

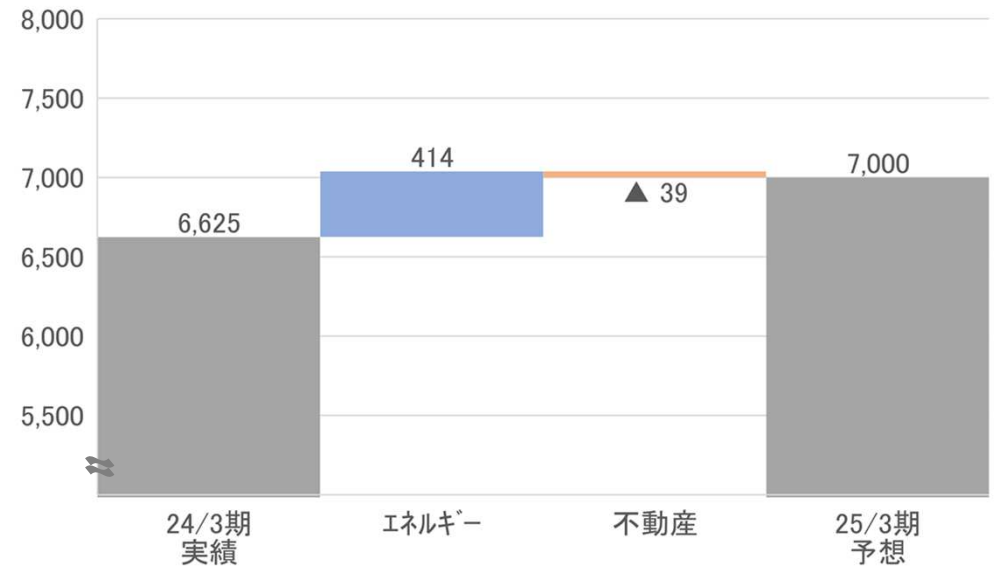
(単位:百万円)



### 予想

- エネルギー事業は、足元の原油相場を踏まえた販売単価上昇により増収を見込む。

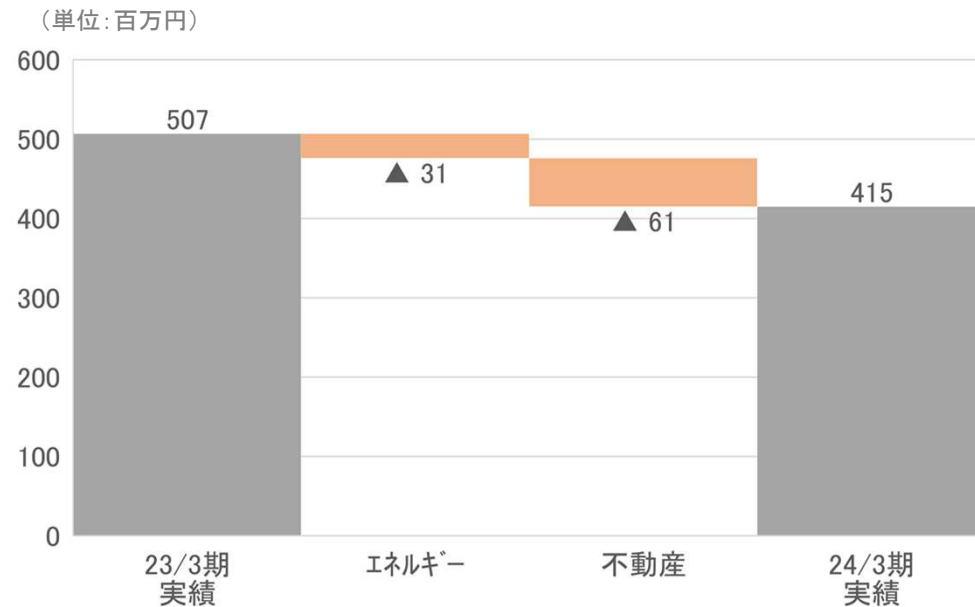
(単位:百万円)



## 2-6. エネルギー・不動産関連事業概況（営業利益）

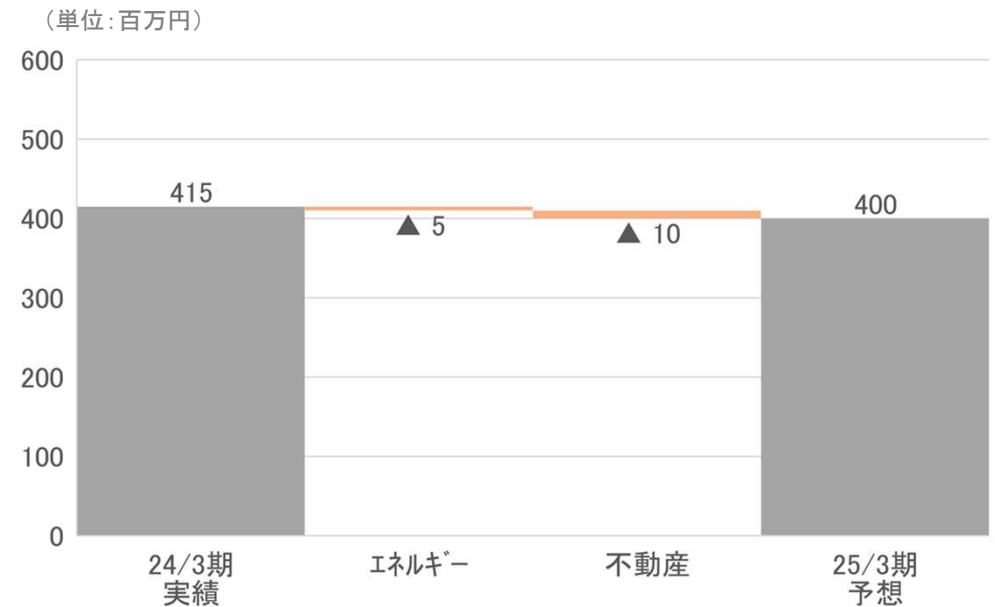
### 実績

- エネルギー事業は、運送費等の足元の物価上昇の影響により減益。
- 不動産事業は、商業施設の修繕費増加により減益。



### 予想

- 概ね横ばいを見込む。

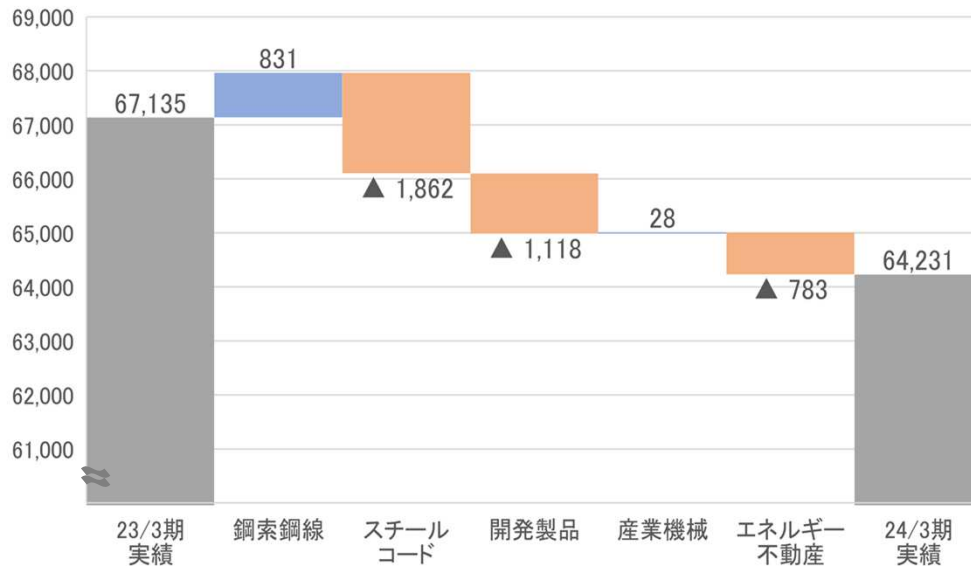


## 2-7. セグメント別実績と予想のまとめ(売上高)

### 実績

- 鋼索鋼線、スチールコードにおいて、電力・諸資材等の高騰を受けた価格転嫁の寄与により、鋼索鋼線では増収となったが、スチールコードでは販売量の減により減収。

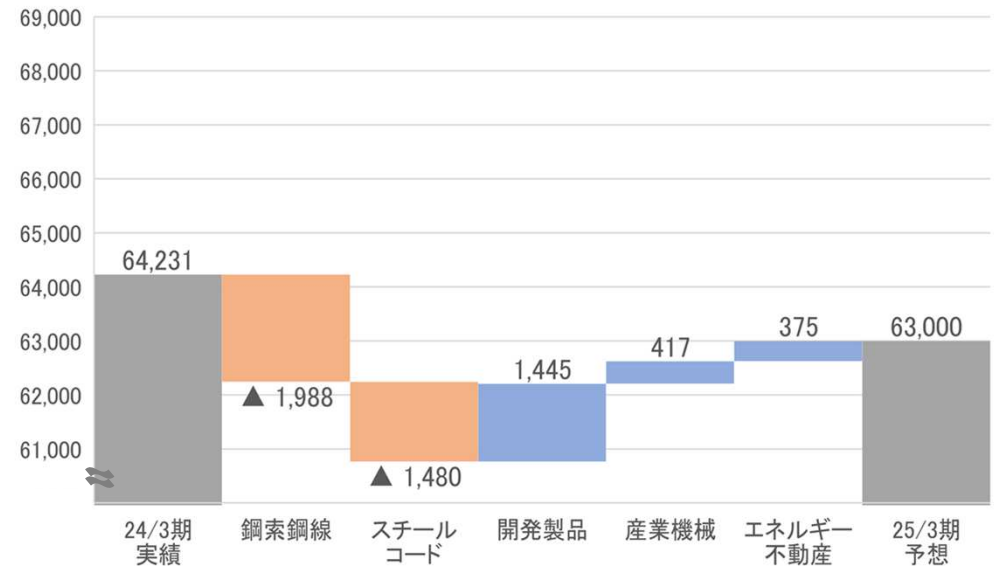
(単位:百万円)



### 予想

- 鋼索鋼線は高付加価値品の減少、スチールコードは足元の市況により減収を見込む。
- 開発製品は主にCFCCの大型案件の継続に加え新規案件受注により増収を見込む。

(単位:百万円)

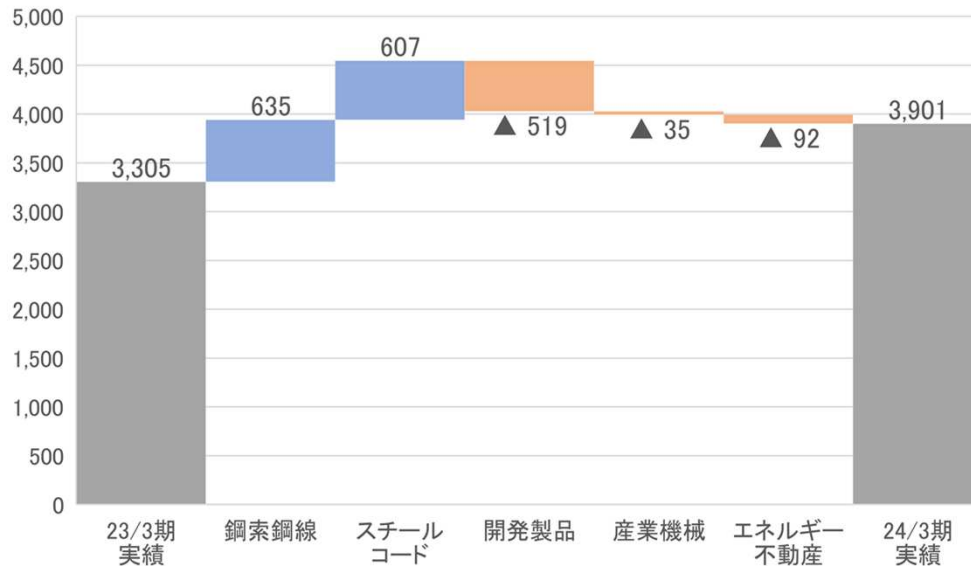


## 2-7. セグメント別実績と予想のまとめ(営業利益)

### 実績

- スチールコードは、採算性の大幅改善により、第4四半期は黒字化を達成。
- 開発製品は、国内防災の高付加価値品の剥落影響があり減益。

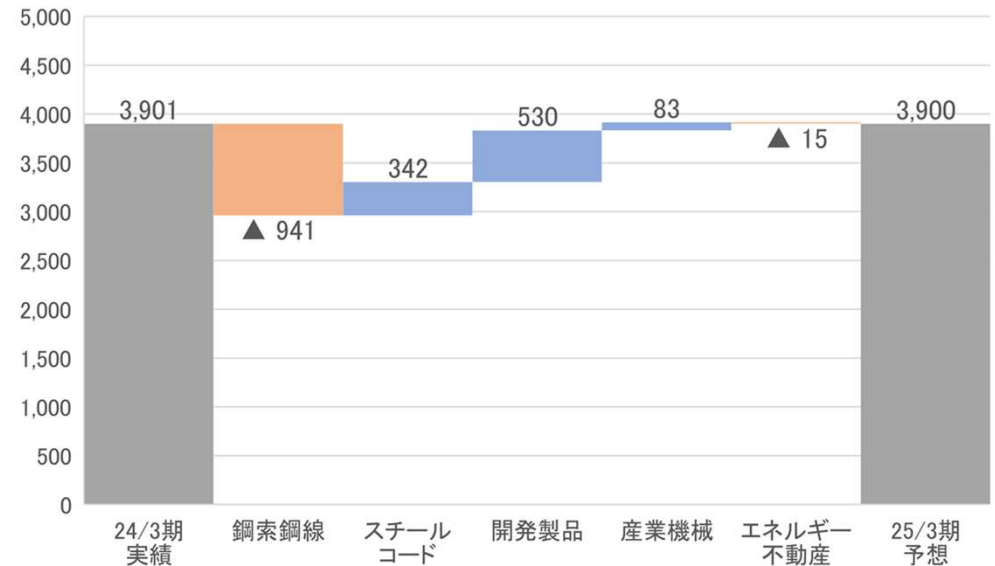
(単位:百万円)



### 予想

- 諸資材高騰、社会的課題である人件費・物流費含む物価上昇を連結全体で吸収し、24/3期並みの利益水準を見込む。
- 開発製品は、CFCCの収益改善を見込む。

(単位:百万円)





# 1. 24年3月期決算・25年3月期予想概要

## 2. セグメント情報

## 3. 新中期経営計画について TCTRX紹介

2024年3月期 決算説明会資料

# 新中期経営計画 TCTR<sub>X</sub>

東京製綱株式会社  
2024年5月15日

 TOKYO ROPE MFG. CO., LTD.

写真) 国指定 重要文化財 若戸大橋  
(※背景は合成・当社作成)

1. 前中期経営計画 TRX135の振り返り
2. 新中期経営計画の理念と目標
3. 将来を見据えた三つの重点育成事業
4. 事業別計画
5. キャッシュアロケーションの考え方と財務・配当政策
6. SDGsへの取り組み

1. 前中期経営計画 TRX135の振り返り
2. 新中期経営計画の理念と目標
3. 将来を見据えた三つの重点育成事業
4. 事業別計画
5. キャッシュアロケーションの考え方と財務・配当政策
6. SDGsへの取り組み

# 1.前中期経営計画 TRX135の振り返り(1/7)

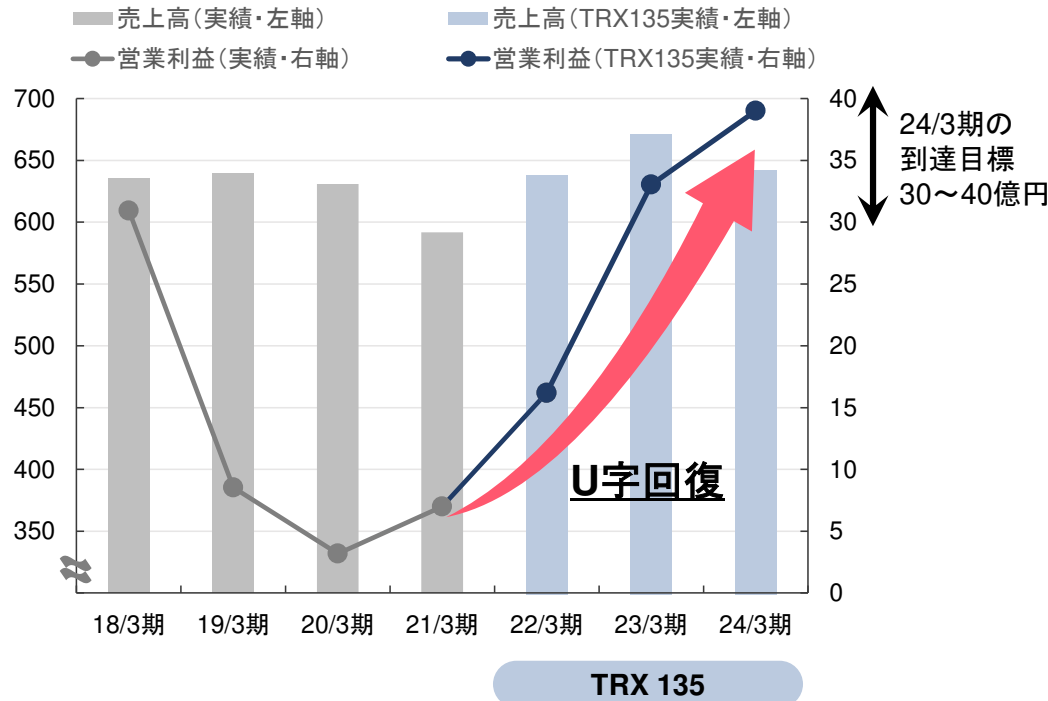
## 前中期経営計画(TRX135)で掲げた五つの基本方針は概ね達成した

	TRX135で掲げた五つの基本方針	振り返り	概要
1	収益力の再構築	◎ (達成)	営業利益のU字回復を前倒しで達成した。TRX135で3年目の到達目標とした営業利益水準(30~40億円)に、計画の2年目(23年3月期)で到達し、3年目はその上限に近い39億円で着地した。
2	経営資源投入の選択と集中による全事業の黒字化	△ (一部途上)	地政学リスク等を踏まえ、モスクワ法人、カザフスタン法人、キルギス法人は撤退、ブラジル法人、サンクトペテルスブルクのJVは撤退準備中。SC事業の黒字化は未達も目途がついた(25年3月期から通期黒字化)。
3	次期成長を見据えた基盤づくり	△ (一部途上)	新事業の芽は着実に育っているが、インフラ関連や安全に直結する部材等ということもあり、各種審査や本格採用等に時間を要している。新中期経営計画の課題として継続的に注力する。
4	風土改革に繋げる内部統制の再構築と積極活用	○ (ほぼ達成)	内部統制の再構築は完了し、組織への浸透が確認されている。ただし、組織風土改革には終わりはなく、新中期経営計画でも継続的に注力していく課題との認識から左記の評価とした。
5	財務基盤強化	◎ (達成)	財務基盤強化を前倒しで達成した。TRX135で3年目の到達目標としたD/Eレシオ1.0倍未滿を、2年目(22年3月期)から達成し、維持している。(22年3月期:1.02倍、23年3月期:0.85倍、24年3月期:0.68倍)

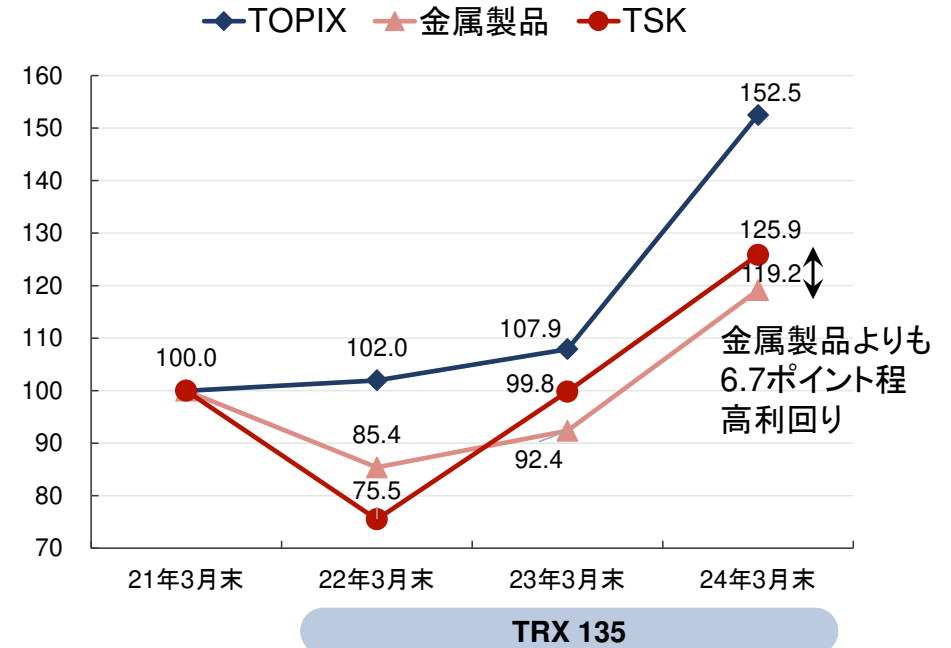
# 1.前中期経営計画 TRX135の振り返り(2/7)

目標とした「収益力の再構築」は達成し、株式市場からも一定の評価を得ている  
特に、24/3期の営業利益は目標レンジ(30~40億円)の上限で着地

連結売上高・営業利益の推移(金額単位:億円)



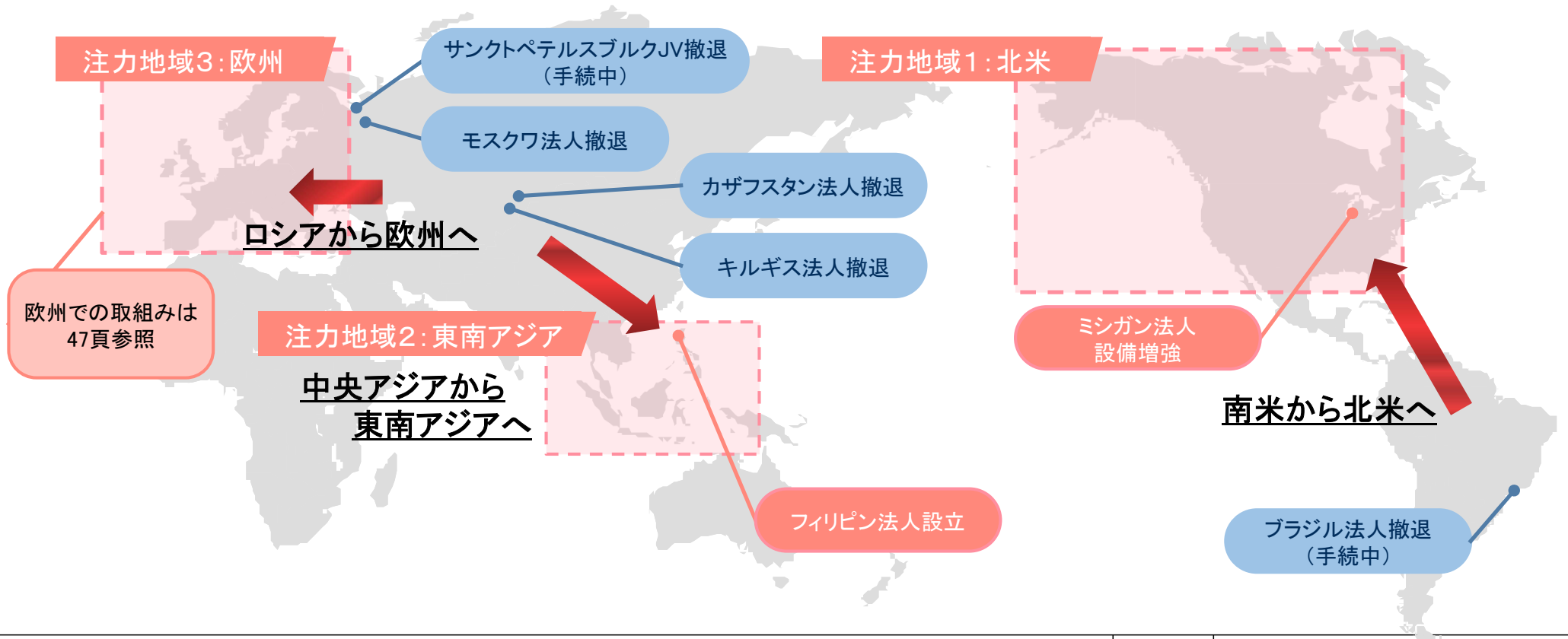
21年3月末を100とした株主総利回り(TSR)の比較



出所)東京証券取引所公表データ(統計月報)等を基に当社作成

# 1.前中期経営計画 TRX135の振り返り(3/7)

目標とした「経営資源投入の選択と集中による全事業の黒字化」は一部で未達があるも、再編が完了した分野もあり、特に海外展開では成長に向けた布石を同時に打っている





## 1.前中期経営計画 TRX135の振り返り(4/7)

目標とした「次期成長を見据えた基盤づくり」は途上にある。想定よりも成長が限定的ではあったが、事業の種は着実に芽吹いており、必要な打ち手を講じて引き続き育成を図る

### 前中期経営計画(TRX135)にて「次期成長を担う種」と位置付けた製品・対象市場(一部抜粋)

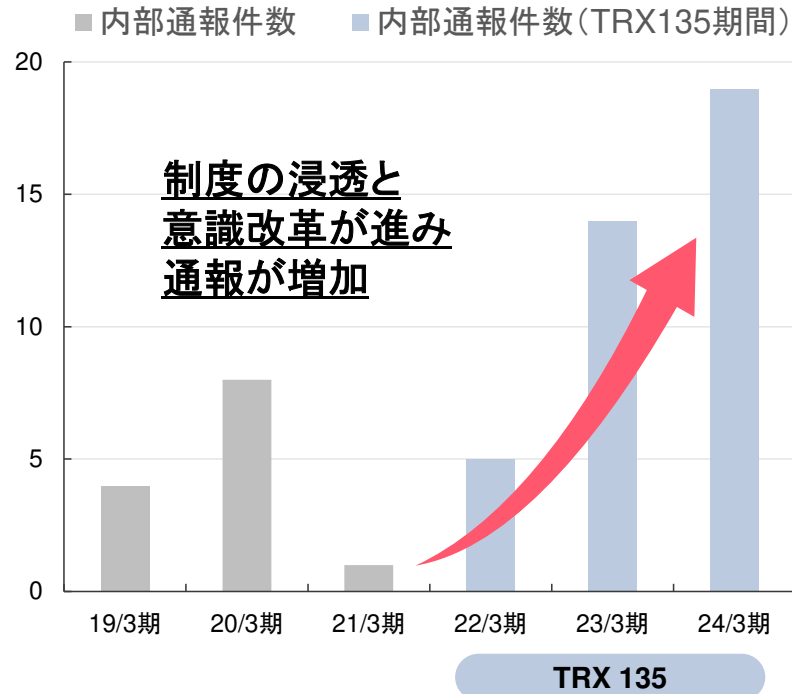
項目	振り返り	展望
洋上風力発電市場への取り組み	時間軸が政府方針の影響を受けやすく、当面は時間を要するとの認識でいる。また、海上保険に関連した第三者機関の認証取得対応等で人員と経験が不足している。	政府方針を注視しつつも、まずは実証フェーズでのノウハウ蓄積を図る方針を決定した。対象工場に5億円の設備投資を行い、完成後に量産試作を積み上げる。
タイヤコードの新製品投入	スチールコード関連事業内の経営資源を、事業黒字化への対応に優先配分したために、進展はあったものの、TRX135の期間中には実現できなかった。	EV対応製品等に対象を絞り、挺入れを図る。(参照:51頁)
全磁束法による健全性診断	当社固有の非破壊検査技術である「全磁束診断」の活用ニーズは高く、引き合いも想定通りであったが、人的資源(特に専門技術者)に律速され成長が限定された。	組織再編を行い、本社直轄事業として挺入れを図る。要員確保は、グループ内での連携・融通や、協力会社の事業承継等も視野に前広に対応する。(参照:45頁)
計量・包装機械のシステム化	既存製品と周辺機能との連携ニーズは高く、引き合いは想定通りであったが、人材(特にIT人材)の確保に苦戦し、開発が想定した程には進まなかった。	職場環境整備(例:22年2月に「長崎県誰もが働きやすい職場作り実践企業認証」を取得)等の多元的な改善を引き続き積み上げ、採用力の向上を図る。



## 1.前中期経営計画 TRX135の振り返り(5/7)

目標とした「風土改革に繋げる内部統制の再構築と積極活用」は、概ね完了しており、内部通報制度の浸透が図られている。引き続き組織風土改革に注力する

### 連結グループ(国内)における内部通報件数の推移



### 当社取締役会の構成

- 独立社外取締役が過半数(10名中6名)を占める
- 女性取締役が20%(10名中2名)を占める

- 社内取締役



- 独立社外取締役



コーポレート・ガバナンスの質を高めた  
取締役会の構成の下で、  
取締役会の活性化と実効性評価が向上した

## 1.前中期経営計画 TRX135の振り返り(6/7)

目標とした「財務基盤強化」は、完遂できた。D/Eレシオの計画終了時の目標値(1.0倍未満)を1年前倒しで達成するとともに、この3年間で有利子負債を約46億円圧縮した

### TRX 135の期間

	実績				参考	
	21年3月期 ①	22年3月期 ②	23年3月期 ③	24年3月期 ④	24年3月期 (TRX135の目標)	改善幅 (④－①)
有利子負債 (単位:百万円)	28,136	26,124	26,460	23,508	—	4,628 削減
自己資本 (単位:百万円)	23,322	25,502	31,042	34,568	—	11,246 積み増し
D/Eレシオ	1.21	1.02	0.85	0.68	1.0未満	0.53 改善

注記)「有利子負債」と「D/Eレシオ」には「リース債務」を含む

## 1.前中期経営計画 TRX135の振り返り(7/7)

24/3期は、減損の影響があり、到達目標に対して一部で未達となる指標があるも、改善した財務基盤を背景に、安定配当と株主還元を継続実施し、総還元性向は達成した

		22年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)	24年3月期 (到達目標)	振り返り	
						判定	コメント
総還元性向		24.7%	20.6%	41.0%	30.0%以上	◎	目標達成
参考	配当額	20円/株	35円/株	40円/株	—	◎	計画期間中は毎年増配
	配当性向	24.7%	14.9%	31.2%	—	◎	23/3期は税効果影響大
EBITDA		30億円	59億円	50億円	53~63億円	△	24/3期は減損の影響大
ROE		5.4%	13.4%	6.2%	8.0%以上	△	24/3期は減損の影響大
EPS		81.0円	234.8円/株	128.1円/株	130円/株以上	△	24/3期は減損の影響大

注記)上記の「EBITDA」は、「税引前当期純利益+支払利息+減価償却費」で算出している。

1. 前中期経営計画 TRX135の振り返り
2. 新中期経営計画の理念と目標
3. 将来を見据えた三つの重点育成事業
4. 事業別計画
5. キャッシュアロケーションの考え方と財務・配当政策
6. SDGsへの取り組み

## 2-1.新中期経営計画の名称に込める思い

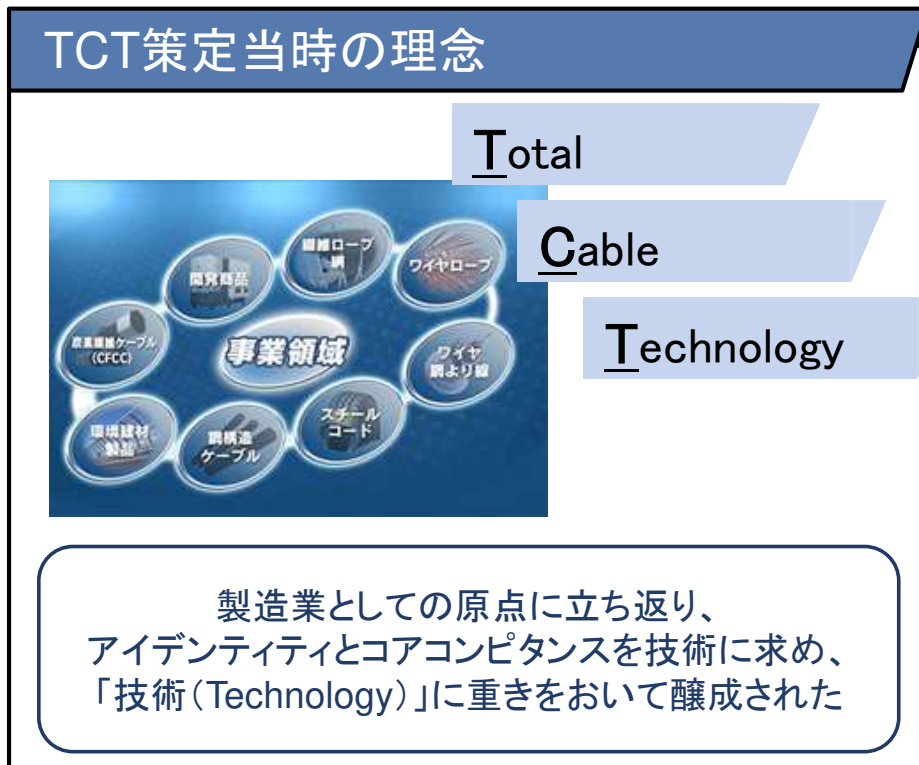
TCTRは、TCT (Total Cable Technology)と前計画名の「TRX 135」のTRX(Tokyo Rope Trans (X-)formation)」とを繋げた造語



前計画TRX135の振り返りを踏まえ、当社を引き続き変革していくためには、TCTとTRXの理念を融合させるとともに、SDGsを含む昨今の社会的要請を踏まえて拡張することが必要と考えた

## 2-2.TCTの拡張

TCT(Total Cable Technology)は、中長期ビジョンとして2010年に策定された策定当時の理念を受け継ぎつつ、共存共栄の精神を踏まえ、TCTの理念を拡張したい



出所) 当社広報物

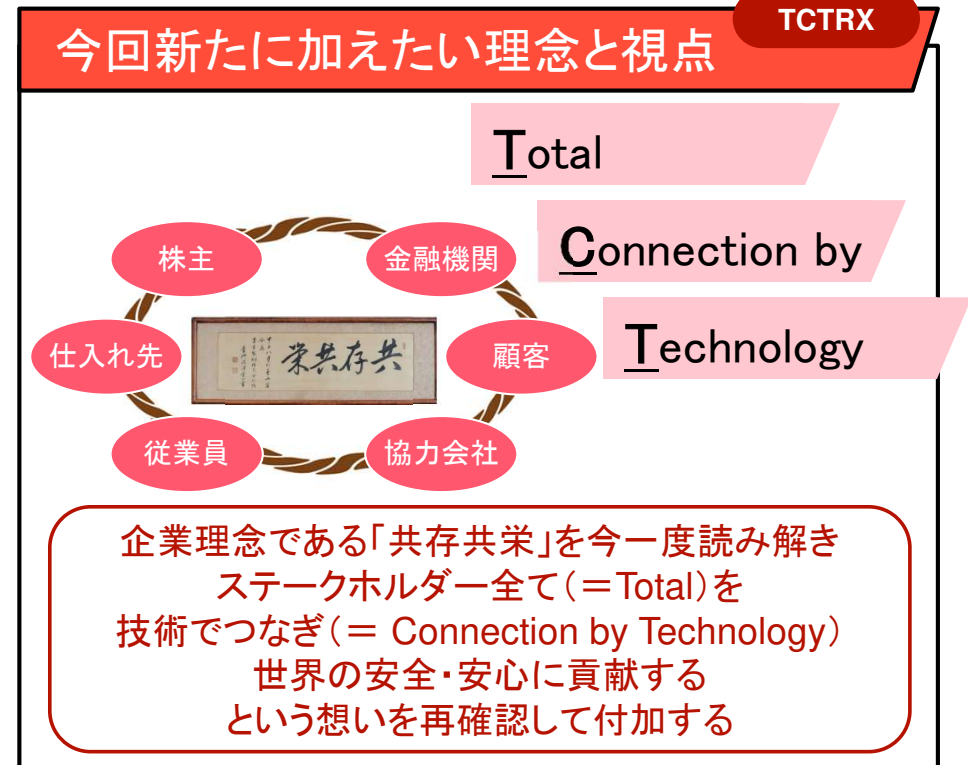


写真) 当社の設立発起人で初代会長である澁澤栄一翁直筆の「共存共栄」

## 2-3. 中長期ビジョン実現に向けた目標

共存共栄と共通の精神を持つSDGsのより深い実践と、TCTの実現に必要な企業体を目指し、足許で取り組むべき目標は、「事業基盤の維持と収益力の強化」と設定した

TCTの追求により、世界の安全・安心を支える

SDGsの理想を実現できる高収益力と強固な財務体質の確保

事業基盤の維持と収益力の強化

バック  
キャスト

140周年  
(2027年4月初)

2030年度

150年  
企業

## 2-4.新中期経営計画の基本方針

目標とした「事業基盤の維持と収益力の強化」を実現するために、新中期経営計画の三年間に取り組むべき基本方針を三つ定めた

TCTの追求により、世界の安全・安心を支える



SDGsの理想を実現できる高収益力と強固な財務体質の確保



事業基盤の維持と収益力の強化

### 【新中期経営計画の基本方針】

1. 重点育成事業への経営資源投入強化  
⇒参照:「将来を見据えた三つの重点育成事業」(44～48頁)
2. 既存事業の競争力強化 ⇒参照:「事業別計画」(49～55頁)
3. 全ステークホルダーにとって魅力ある会社作り  
⇒参照:「キャッシュアロケーションの考え方と財務・配当政策」(56～58頁)  
⇒参照:「SDGsへの取り組み」(59～62頁)

フォア  
キャストイング

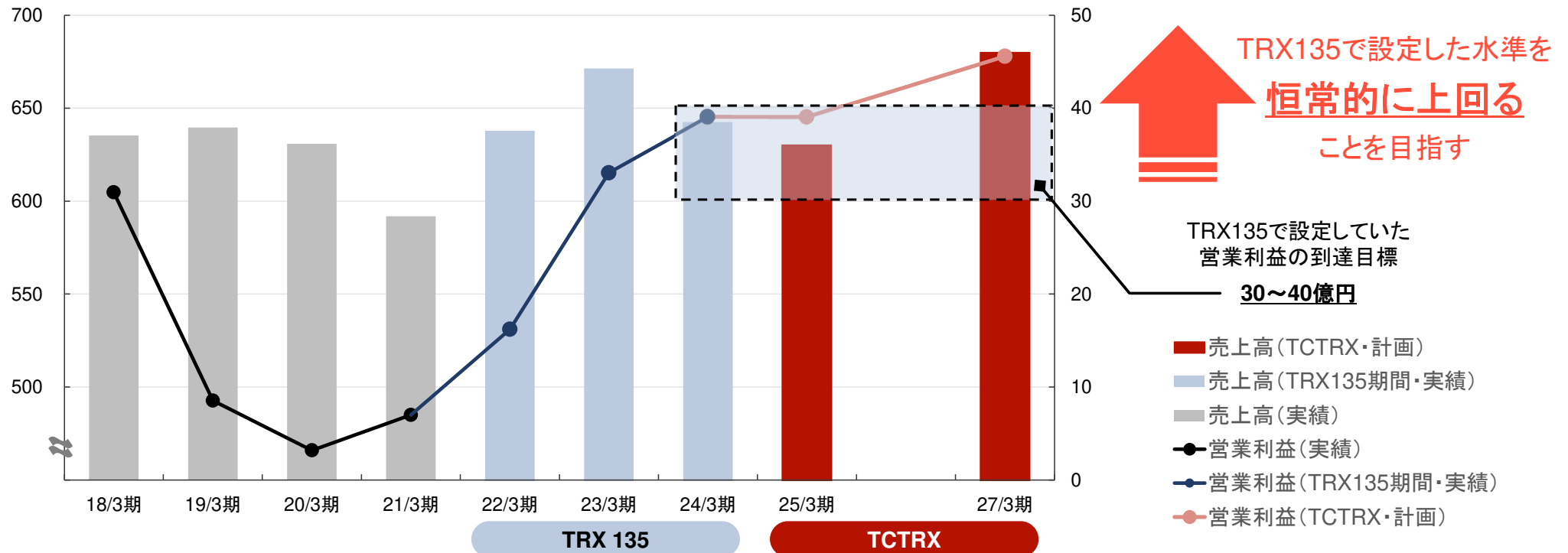
バック  
キャストイング



## 2-5.新中期経営計画の数値目標(連結)

U字回復させた収益力を定着化させ、TRX135で設定した利益水準を恒常的に上回ることを企図し、新中期経営計画の最終年度の営業利益は24/3期から15%以上の増益で設定

新中期経営計画期間を含む10年間の連結売上高(左軸)と営業利益(右軸)の比較(金額単位:億円)



## 2-5.新中期経営計画の数値目標(連結)

	24年3月期 (実績)	25年3月期 (当期予想)	~	27年3月期 (到達目標)
売上高	642億円	630億円		680億円
営業利益	39億円	39億円		45億円
EBITDA	50億円	58億円		65億円
ROE	6.2%	7.9%		8.4%
D/Eレシオ	0.68	0.61		0.5未満
EPS	128円/株	172円/株		200円/株
総還元性向	41.0%	40.0%以上		40.0%以上




## 2-5.新中期経営計画の数値目標(セグメント別)

	24年3月期 (実績)	25年3月期 (当期予想)	~	27年3月期 (到達目標)
売上高	642億円	630億円		680億円
鋼索鋼線関連事業	279億円	260億円		270億円
スチールコード関連事業	74億円	60億円		65億円
開発製品関連事業	180億円	195億円		225億円
産業機械関連事業	40億円	45億円		50億円
エネルギー不動産関連事業	66億円	70億円		70億円
営業利益	39億円	39億円		45億円
鋼索鋼線関連事業	26億円	17億円		17億円
スチールコード関連事業	▲2億円	1億円		2億円
開発製品関連事業	7億円	13億円		18億円
産業機械関連事業	3億円	4億円		5億円
エネルギー不動産関連事業	4億円	4億円		3億円

1. 前中期経営計画 TRX135の振り返り
2. 新中期経営計画の理念と目標
3. 将来を見据えた三つの重点育成事業
4. 事業別計画
5. キャッシュアロケーションの考え方と財務・配当政策
6. SDGsへの取り組み

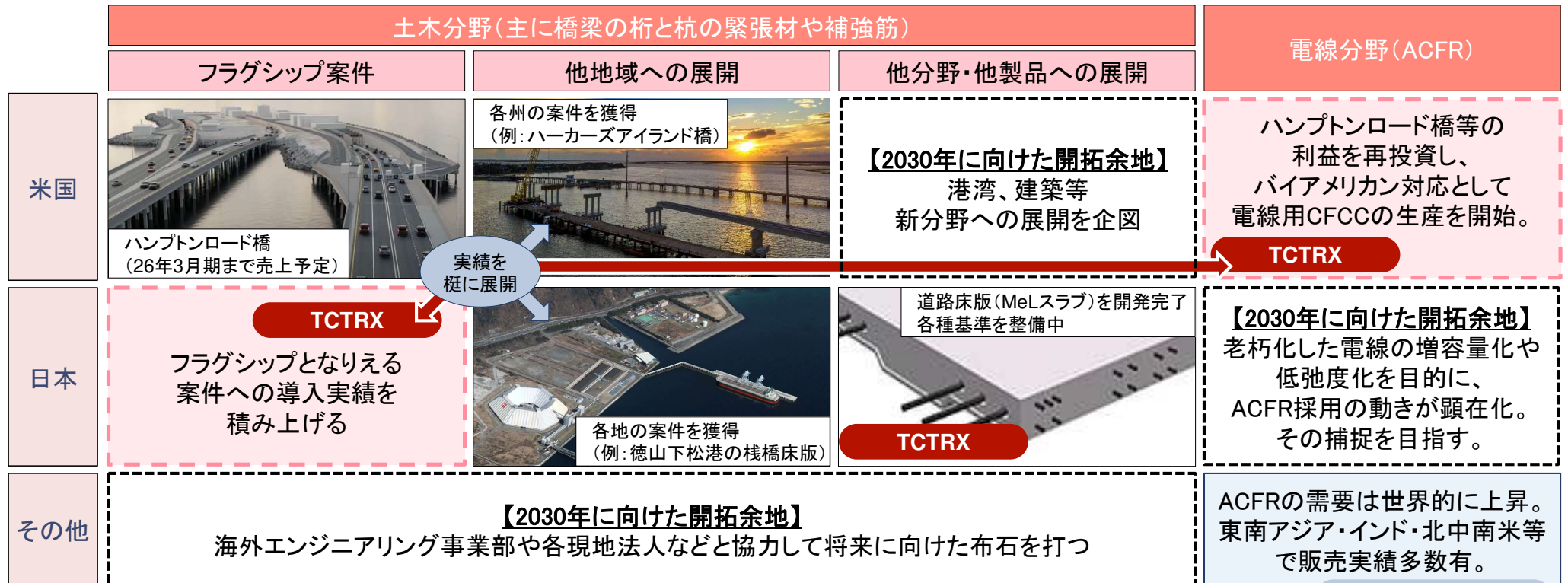
### 3-1. 将来を見据えた三つの重点育成事業～概要

重点育成事業は、炭素繊維ケーブル事業、橋梁ケーブル事業、洋上風力発電関連事業の三つ、計画の3年間では増収益への寄与は限定的も、将来の成長の原動力になる事業

事業	概要	参考写真
炭素繊維ケーブル (CFCC)	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社が独自開発した炭素繊維と熱硬化性樹脂を複合化した撚線であるCFCCを拡販する。</li> <li>土木用と電線用途の両セグメントを主要なターゲットとして拡販を行っている</li> </ul>	
橋梁ケーブル	<ul style="list-style-type: none"> <li>主に以下の2施策で成長を企図する 国内) 新設から点検・補修・交換への事業転換 海外) 本四架橋等で蓄積した橋梁技術の世界展開</li> </ul>	
洋上風力発電関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>洋上風力発電に関連する各種ロープ(繊維製係留索等)の国産化を目指す</li> <li>環境配慮型製品の開発を行い、関連工事用ロープ等の納入も目指す</li> </ul>	

## 3-2. 将来を見据えた三つの重点育成事業～炭素繊維ケーブル事業

米国で獲得した大型案件(ハンプトンロード橋)を橋頭堡に、国内外で対象セグメントの開拓を着実に進めており、今後も事業領域の拡大を目指す



出所)バージニア州ウェブサイト、Dylan Ray氏撮影(Photo by Dylan Ray)、山口県ウェブサイト「徳山下松港港湾計画の改訂について」

### 3-3. 将来を見据えた三つの重点育成事業～橋梁ケーブル事業

現地雇用への貢献や輸送距離を念頭に、設備や治具等を新規開発して海外展開を図る  
欧州と東南アジアを対象としつつ、特に都市部周辺の島しょ部や入り組んだ地形に重点

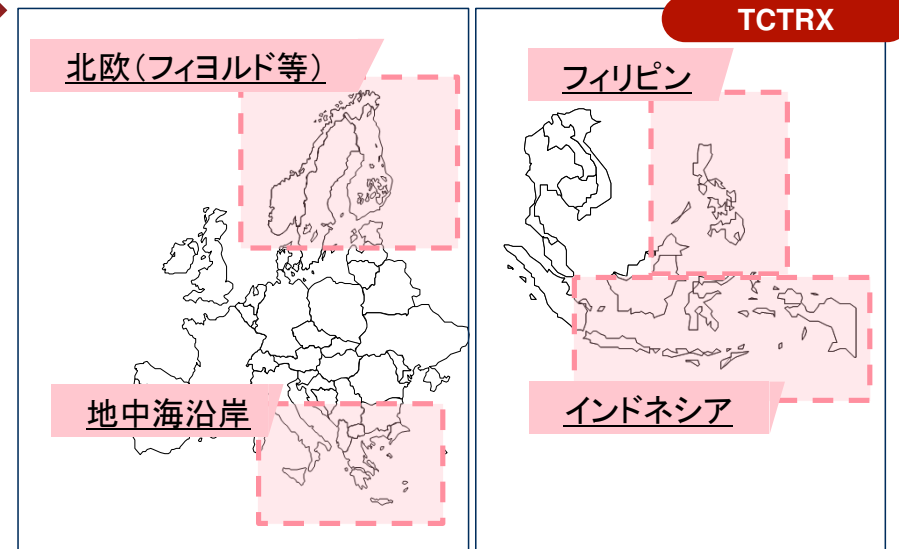
#### 世界の長大吊橋ランキング

- ・ 2位、3位、4位、5位、7位、9位、10位に当社グループが関与

技術の移転

		国	完成年	最大支間長	
	1	チャナッカレ1915	トルコ	2022年	2,023m
✳	2	明石海峡大橋	日本	1998年	1,991m
✳	3	楊泗港長江大橋	中国	2019年	1,700m
✳	4	南沙大橋	中国	2019年	1,688m
✳	5	西候門大橋	中国	2009年	1,650m
	6	グレートベルト・イースト橋	デンマーク	1998年	1,624m
✳	7	オスマン・ガジ橋	トルコ	2016年	1,550m
	8	李舜臣大橋	韓国	2012年	1,545m
✳	9	潤揚長江大橋	中国	2005年	1,490m
✳	10	杭瑞高速洞庭湖大橋	中国	2018年	1,480m

#### 欧州・東南アジアを対象にした海外展開



- ・ これらの地域全域が対象市場だが、特に注力すべきは、人口が密集する島しょ部や入り組んだ地形を有する国
- ・ SDGs(技術移転)や現地雇用への貢献の観点から、案件や市場性によっては現地生産も視野に検討する



## 3-4. 将来を見据えた三つの重点育成事業～洋上風力発電関連事業

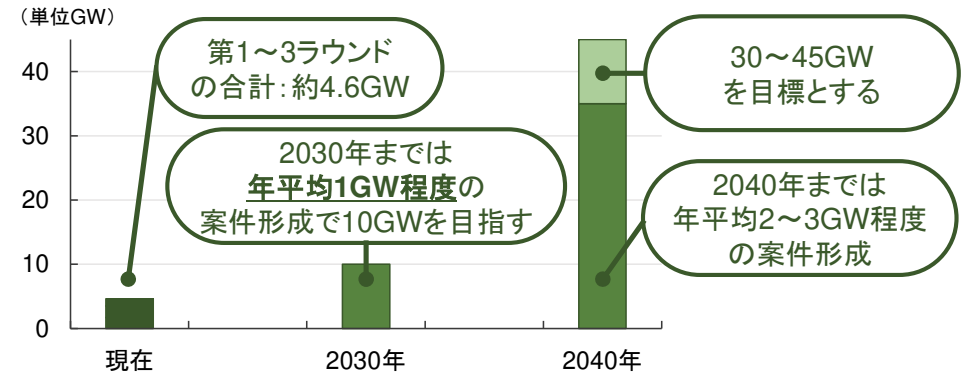
洋上風力発電は、課題は多いものの、国策として19区域で案件形成が進む。業界の雄として、洋上風力発電用係留索の国産化に長期目線で取組み、政策とSDGsに貢献

### 再エネ海域利用法に基づく19区域の分布と形成状況



出所) 資源エネルギー庁「再エネ海域利用法の案件形成状況」

### 「洋上風力産業ビジョン」で掲げられた案件形成規模



出所) 資源エネルギー庁「再エネ海域利用法の案件形成状況」を基に作成

### 係留索の国産化がもたらす効果の一例

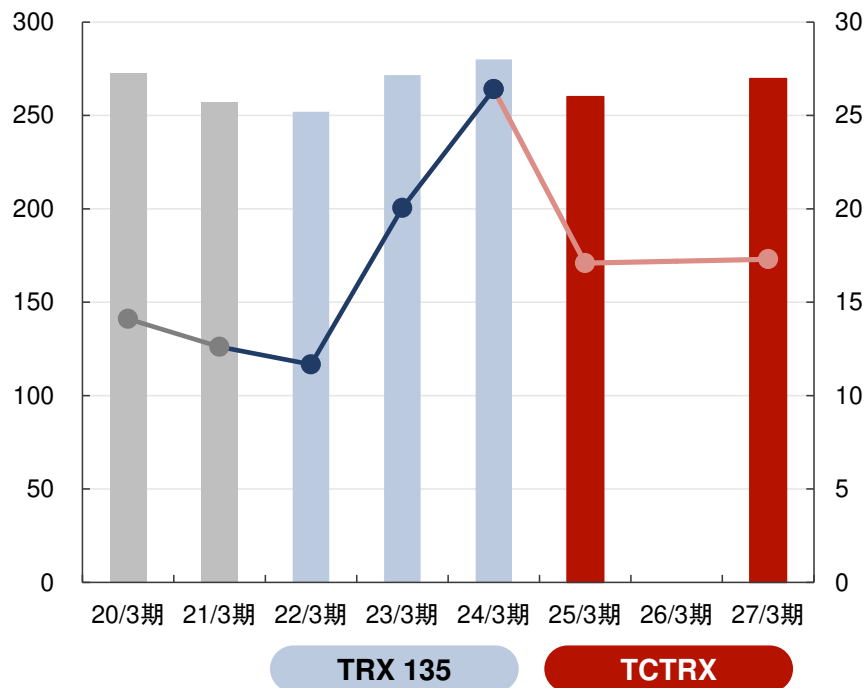
- 係留索などの関連部材は世界的に不足しており、納期やコストが高止まりしている。国産化することで、これらの削減が可能となる。
- 加えて、輸入運搬時のCO2削減や、保険料削減等の多様な派生効果も期待できる。例えば、関連資材の国産化により事故時の発電施設の営業停止期間が短縮されるならば、逸失利益を補填する保険費用が減り、保険料の削減や電力価格の低減に寄与する。



1. 前中期経営計画 TRX135の振り返り
2. 新中期経営計画の理念と目標
3. 将来を見据えた三つの重点育成事業
4. 事業別計画
5. キャッシュアロケーションの考え方と財務・配当政策
6. SDGsへの取り組み

## 4-1.事業別計画～鋼索鋼線関連事業

直近2年の営業利益には諸資材価格高騰による在庫評価差益等が含まれることから、新中期経営計画では、安定販売と操業による適正水準での利益維持を目指す

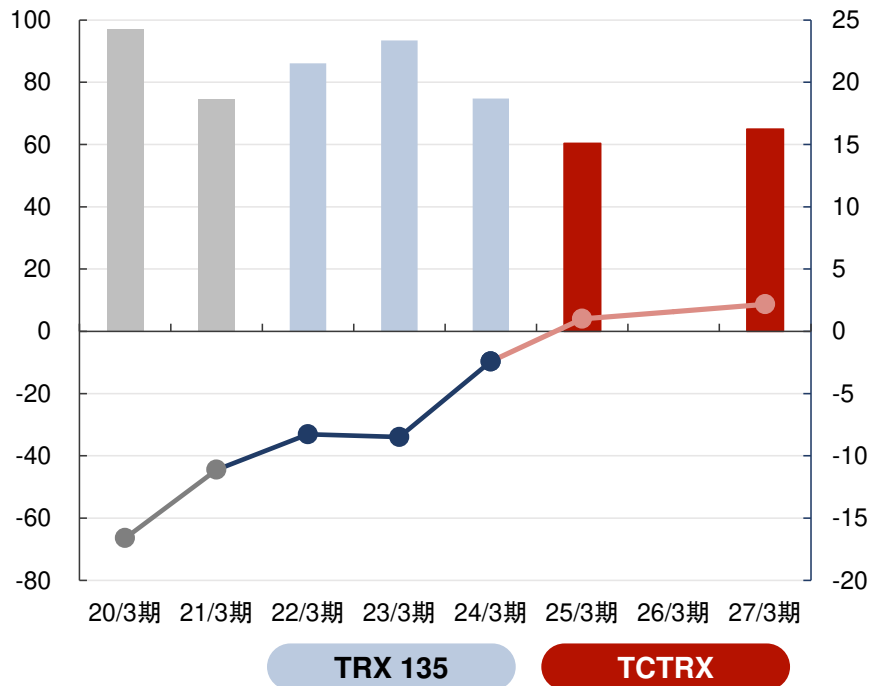


売上高: 棒グラフ(左軸・億円単位) 営業利益: 線グラフ(右軸・億円単位)

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ペントアップ需要を捕捉</li> <li>• 諸資材価格の高騰を受けた価格転嫁を実施し、再生産・再投資に必要な適切な利幅を一定程度確保することができた</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 一時的な繰越需要や在庫評価益剥落後の営業利益水準の維持</li> </ul>
施策	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 諸資材価格の高騰やインフレを踏まえた適切な利幅水準の確保</li> <li>2. 更新投資の適時な実施とDX化の促進</li> <li>3. 国内の新用途(洋上風力発電等)の開拓</li> <li>4. 海外展開(特に、北米、インド等)の促進</li> </ol>

## 4-2.事業別計画～スチールコード関連事業

前中期経営計画で掲げた営業黒字化は未達も目途が付いた、  
新中期経営計画3カ年を通じて、付加価値が高く、SDGsに資する製品開発を目指す

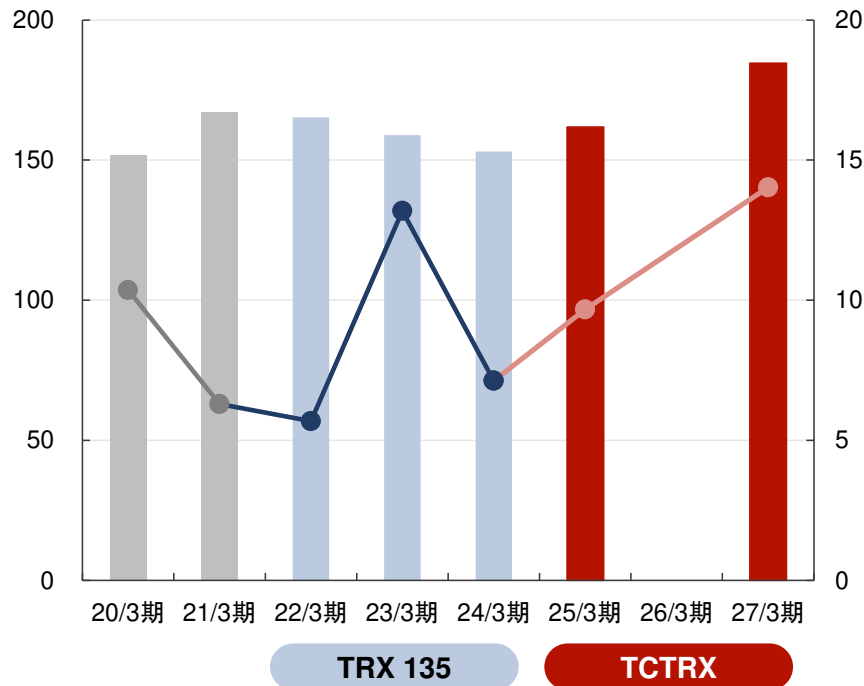


売上高: 棒グラフ(左軸・億円単位) 営業利益: 線グラフ(右軸・億円単位)

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 操業改善、新設備稼働等により赤字幅が縮小</li> <li>• 25年3月期での通期営業黒字化の目途がついた</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 差別化商品の開発</li> <li>• EV新市場での先行者利益の確立</li> </ul>
施策	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 諸資材価格の高騰やインフレを踏まえた適切な利幅水準の確保</li> <li>2. EV対応製品等の新製品開発</li> <li>3. サステナビリティ、カーボンニュートラルに資する差別化市場の開拓</li> <li>4. 日本製鉄(株)殿とのコラボレーションによる操業改善の推進</li> </ol>

## 4-3.事業別計画～開発製品関連事業(エンジニアリング事業)

利益率の減少傾向を下げ止めることができたが、インフレ等を踏まえ利益率向上は継続課題。価格転嫁と高付加価値品の開発、重点育成事業への経営資源積極投入で対応

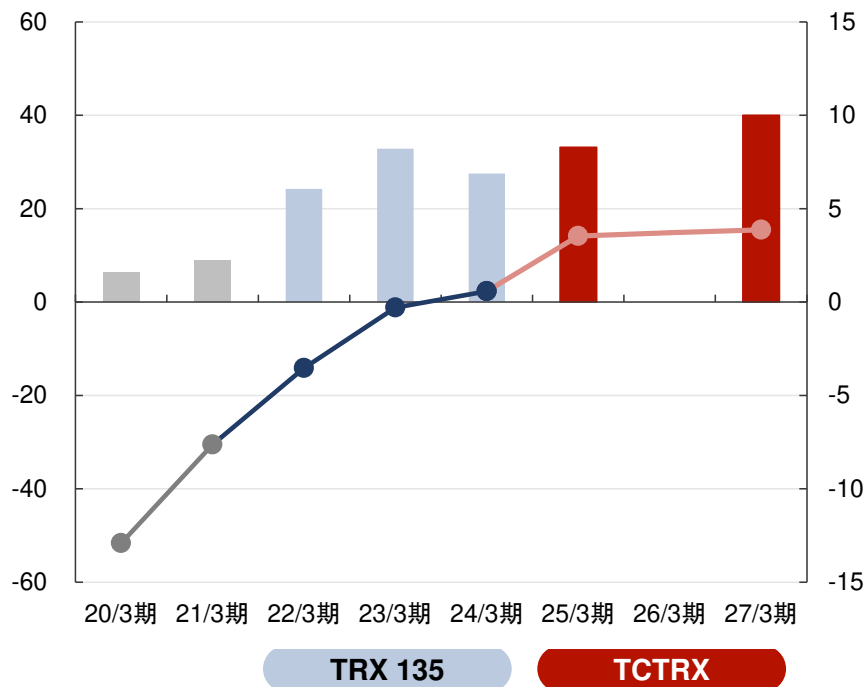


売上高: 棒グラフ(左軸・億円単位) 営業利益: 線グラフ(右軸・億円単位)

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共事業の予算消化等の影響で年度により跛行性があるが、営業利益の減少傾向を下げ止め、上昇傾向に転じることができた</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業利益の上昇傾向の継続</li> </ul>
施策	<ol style="list-style-type: none"> <li>諸資材価格の高騰やインフレを踏まえた価格転嫁の適時な実施</li> <li>差別化製品、高付加価値品の開発</li> <li>環境変化に対応した製品群の拡充</li> <li>工事部隊の活用と世代交代の促進(協力先の事業承継対応等)</li> <li>重点育成事業への経営資源積極投入</li> </ol>

## 4-4.事業別計画～開発製品関連事業(炭素繊維ケーブル(CFCC)事業)

前中期経営計画期間中で掲げた事業黒字化を達成した  
 今後は、用途開発の更なる促進と利益額・率の拡大が課題

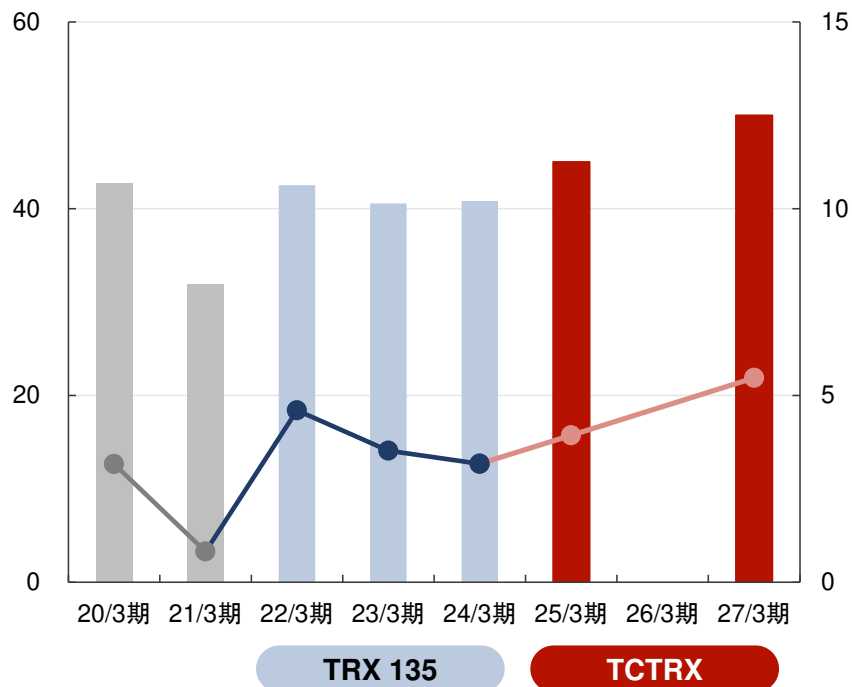


売上高: 棒グラフ(左軸・億円単位) 営業利益: 線グラフ(右軸・億円単位)

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業黒字化を達成(米国拠点は3期連続黒字)</li> <li>土木向けを中心に国内市場で用途開発に努め、実績を残しつつある</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>用途開発の更なる促進</li> <li>利益率、利益額の向上</li> </ul>
施策	<ol style="list-style-type: none"> <li>床版用緊張材等の、土木向けを中心とした用途開発</li> <li>バイアメリカンへの対応として、北米での電線向け製品(ACFR)の増産</li> <li>国内の電力需要増等を受けた送電網整備需要の捕捉</li> <li>生産性の向上と操業益の拡大</li> </ol>

## 4-5.事業別計画～産業機械関連事業

諸資材・エネルギー等の価格高騰への対応が遅れ利益率の低下を招いたが、新中期経営計画では価格転嫁と新製品等への取り組み強化により増収増益を目指す

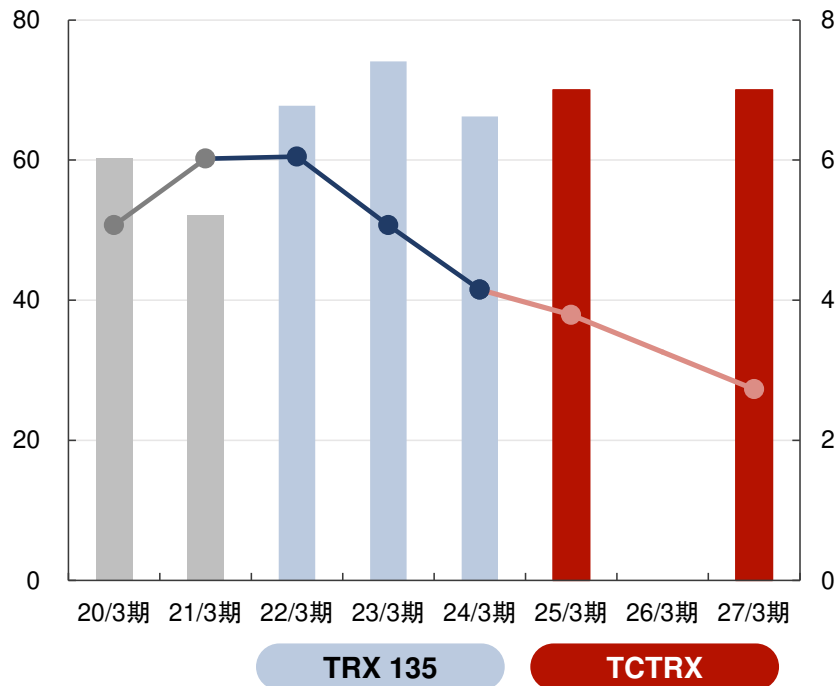


売上高: 棒グラフ(左軸・億円単位) 営業利益: 線グラフ(右軸・億円単位)

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売先産業の多様化</li> <li>✓ 超硬:包丁用素材の開発等</li> <li>✓ 電子・電気産業向けの機器の開発等</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>価格転嫁の実施</li> <li>人員確保</li> </ul>
施策	<ol style="list-style-type: none"> <li>特殊材種(SCPT合金等)向けの専用棟を建設し、増産と品質向上を図り拡販につなげる(超硬)</li> <li>販売先産業の多様化を図る(超硬)</li> <li>採用難を受けた省人化対応やメンテナンス対応需要の捕捉(自動計量器)</li> <li>周辺のシステム分野への進出(自動計量器)</li> </ol>

## 4-6.事業別計画～エネルギー・不動産関連事業

価格転嫁等を進めるも人件費やエネルギー価格高騰に追い付かず、前中期経営計画期間中に収益力の低下を下げ止めることが出来なかった。DX等の抜本策導入が急務



売上高: 棒グラフ(左軸・億円単位) 営業利益: 線グラフ(右軸・億円単位)

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電事業は安定的に収益に寄与するとともに、発電事業のノウハウをグループ内で横展開できた</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>DX等による事業体制の抜本的な見直し</li> </ul>
施策	<ol style="list-style-type: none"> <li>基幹システムの刷新を行い、旧態依然とした事業運営体制の見直しを図る(エネルギー)</li> <li>老朽設備の更新等による所有する資産ポートフォリオ全体の若返り(不動産)</li> <li>太陽光発電所の運営ノウハウのグループ内での展開 (自家消費に主眼を置いたSDGs施策の一環)</li> </ol>

1. 前中期経営計画 TRX135の振り返り
2. 新中期経営計画の理念と目標
3. 将来を見据えた三つの重点育成事業
4. 事業別計画
5. キャッシュアロケーションの考え方と財務・配当政策
6. SDGsへの取り組み



## 5. キャッシュアロケーションの考え方と財務・配当政策

三カ年累計の創出キャッシュ180億円は、重点育成事業等への投資と安定配当を主軸としつつ、余剰部分は自社株買いと有利子負債圧縮を軸に、毎年機動的に活用する

三カ年累計180億円(左:資金源、右:使途)

解説

減価償却費:  
60億円

当期利益  
3年累計  
90億円

資産圧縮:  
30億円

サステナブル投資  
その他投資

成長投資

株主還元:  
36億円以上

有利子負債圧縮

投資総額は三カ年累計で100億円を想定する。  
なお、洋上風力発電関連事業のように政策等の外部要因によって、成長戦略投資の実行迄に相当の期間が想定される場合には、使途を明確にしたうえで、一旦、自己株の形で保有することも視野に入る。

総還元性向40%以上を目指す。

D/Eレシオ改善を視野に入れつつも、調整シロと位置づけ、創出キャッシュは以下の優先順位で用いる。  
①事業への投資、②株主還元、③有利子負債圧縮

## 5. キャッシュアロケーションの考え方と財務・配当政策

### ✿ 財務政策：

- コーポレートガバナンスの観点から、政策保有株式の見直し・縮減を行う
- 有利子負債の圧縮と財務基盤の強化を図る

### ✿ 株主還元・配当政策：

- 新中期経営計画の諸施策実行による企業価値向上を基本とするが、PBR改善を視野に、当面は総還元性向40%以上を目標とする
- 還元方法としては、配当の安定性を第一としつつ、多様な株主還元方法を検討し、財務体質改善と株主還元の両立を目指す

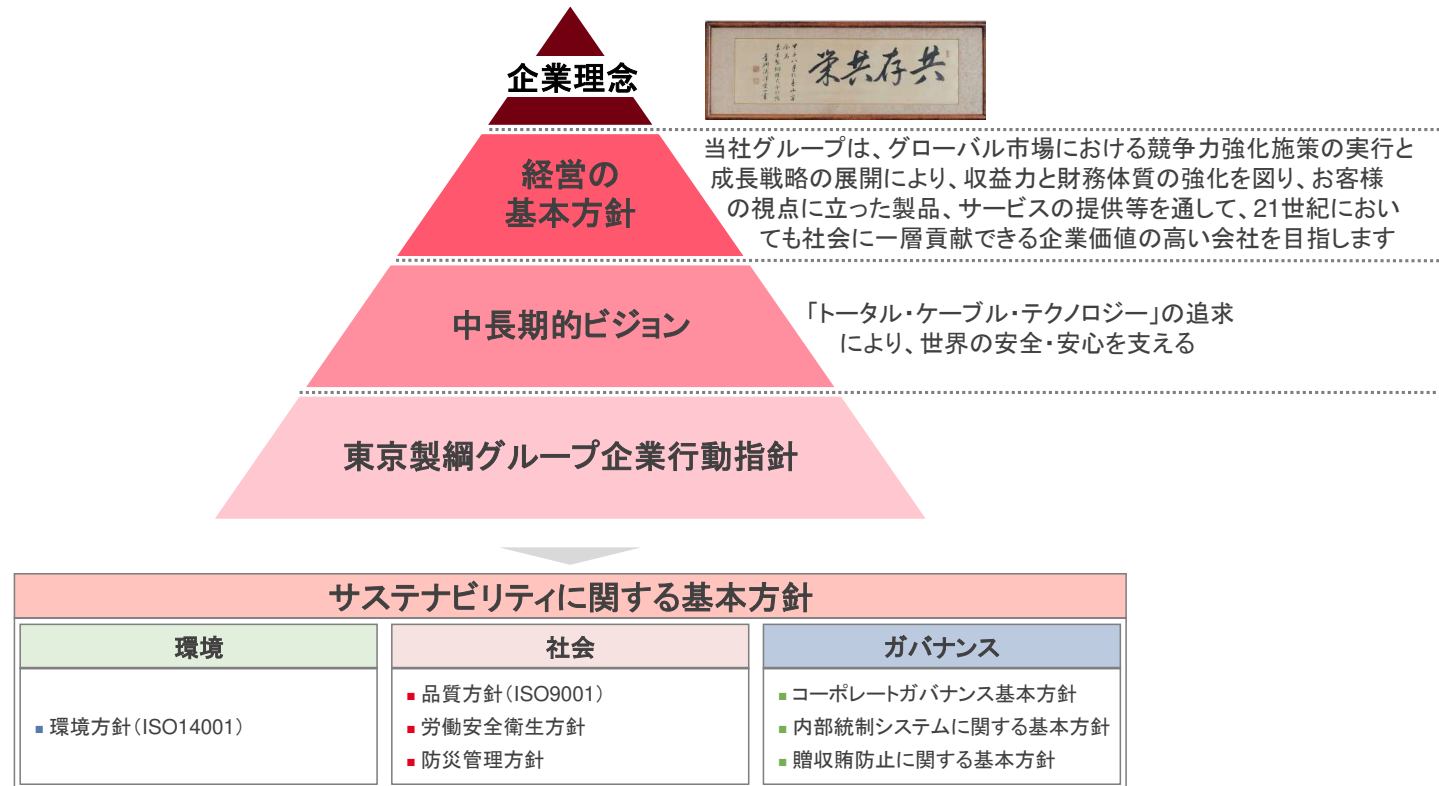
財務基盤強化と  
株主資本の効率性追求の両立

新中期計画期間中の総還元性向  
40%以上

1. 前中期経営計画 TRX135の振り返り
2. 新中期経営計画の理念と目標
3. 将来を見据えた三つの重点育成事業
4. 事業別計画
5. キャッシュアロケーションの考え方と財務・配当政策
6. SDGsへの取り組み

## 6.SDGsへの取り組み～東京製綱のマテリアリティ(重要課題)

SDGsに資する取組みをより一層推進すべく、サステナビリティに関する基本方針を整理・体系化し、「東京製綱グループの5つのマテリアリティ(重要課題)」を策定している



## 6.SDGsへの取り組み～東京製綱のマテリアリティ(重要課題)

「東京製綱グループの5つのマテリアリティ(重要課題)」は以下の通り、各マテリアリティに対応するKPIを設定してサステナビリティへの取り組みを加速する

マテリアリティ(重要課題)	
<p><b>自然環境と共存する</b> -持続可能な環境の実現-</p>	     
<p><b>お客様・お取引先・地域の皆様と共に栄える</b> -社会ニーズに対する高度な製品・ソリューションの提供-</p>	    
<p><b>従業員と共に栄える</b> -従業員の健康確保と働きがいのある職場環境づくり-</p>	    
<p><b>すべての人と共存する</b> -人権の尊重-</p>	 
<p><b>共に栄えるために義(規律・規範・責任)に従う</b> -ガバナンス・リスク管理の徹底-</p>	 

## 6.SDGsへの取り組み～KPI

KPIとして26指標を設定しており、主なものは以下の通り  
2030年に向けて新計画の期間中に着実に遂行していく

マテリアリティ	構成要素	KPI指標	24年3月期(実績)	27年3月期(目標)	2030年(目標)
自然環境と共存する -持続可能な環境の実現-	気候変動対策の推進	CO2排出量	2013年比2013年比 ▲40.2%減	2013年度比 ▲40%以上減	2013年度比 ▲40%以上減 (▲46%目標)
お客様・お取引先・地域の 皆様と共に栄える -社会ニーズに対する高度 な製品・ソリューションの提 供-	顧客・市場ニーズへの対応	橋梁ケーブル販売量	3件/年	5件/年	5件/年
		橋梁ケーブル診断件数	17件/年	30件/年	35件/年
	インフラ老朽化や自然災害 等の社会・地域課題の解決	EG 環境配慮製品 販売量	11億円	17億円	20億円
従業員と共に栄える -従業員の健康確保と働き がいのある職場環境づくり-	人材の採用・育成	人的資本拡充・エンゲージメント 向上につながる教育 (研修金額ベース)	31百万円	33百万円	44百万円
	ダイバーシティ&インクルー ジョンの尊重	女性管理職比率	3.3%	5.0%	7.0%
		男性の育児休業取得率	30%	50%以上	50%以上
すべての人と共存する -人権の尊重-	人権の尊重・不当な差別の 排除	ハラスメント研修参加率	94%	100%	100%
共に栄えるために義 (規律・規範・責任)に従う -ガバナンス・リスク管理の 徹底-	贈収賄・情報セキュリティ等 のリスク管理強化	内部通報カバー率	88%	100%	100%
		研修実施率(対象者)	98% (国内連結法人のみ)	100% (国内連結法人のみ)	100% (国内連結法人のみ)

## (ご注意)

本資料は当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本資料に記載された予測、予想、見込み、その他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報および一定の前提または仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知または未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。